

平成 30 年度

敦賀市各公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 30 号
令和元年8月26日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 有 馬 茂 人

平成30年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績	2
2 決算状況	6
3 経営状況	10
4 財政状況	20
5 むすび	24

敦賀市水道事業会計

1 業務実績	25
2 決算状況	29
3 経営状況	32
4 財政状況	42
5 むすび	46

敦賀市下水道事業会計

1 業務実績	47
2 決算状況	50
3 経営状況	54
4 財政状況	64
5 むすび	68

平成 30 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 30 年度市立敦賀病院事業会計

平成 30 年度敦賀市水道事業会計

平成 30 年度敦賀市下水道事業会計

2 審査の期間

令和元年 6 月 11 日から令和元年 8 月 19 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p.4 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 264,137 人は、前年度に比べ 4,037 人 (1.51%) 減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 93,441 人 (1 日平均 256.0 人) で、前年度に比べ 4,269 人 (4.37%) 減少し、外来患者数は 170,696 人 (1 日平均 699.6 人) で、前年度に比べ 232 人 (0.14%) 増加している。病床利用率は 77.1% で、前年度より 3.5 ポイント低くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、消化器内科 766 人 (14.52%)、整形外科 637 人 (4.76%)、泌尿器科 200 人 (3.16%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、脳神経外科 2,724 人 (23.48%)、内科 1,867 人 (6.84%)、産婦人科 920 人 (15.72%) の順となっている。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科は、泌尿器科 1,325 人 (8.59%)、皮膚科 1,057 人 (10.45%)、循環器内科・心臓血管外科 416 人 (2.86%)、内科 354 人 (0.86%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、消化器内科 953 人 (13.16%)、小児科 621 人 (6.38%)、歯科口腔外科 525 人 (6.07%)、眼科 386 人 (7.37%) の順となっている。

エ この結果、外来・入院患者比率は 182.7%、外来患者利用率は 273.3% となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 8.2 ポイント、外来患者利用率は 12.3 ポイントそれぞれ高くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 497 人で、前年度に比べ 14 人 (2.90%) 増加している。内訳をみると、看護師 8 人、薬剤師 4 人、事務員 2 人、臨床検査技師、作業療法士及び医師事務作業補助者各 1 人増加し、助産師、准看護師及び看護補助者各 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.7 人、入院が 5.0 人の計 18.7 人となっており、前年度と比べて 0.2 人減少している。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 24,737.58 円は、前年度に比べ 406.69 円 (1.67%) の増加であり、患者 1 人 1 日当りの費用 27,725.09 円は、前年度に比べ 1,534.73 円 (5.86%) の増加となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 1,859.47 円の損失であったが、本年度は 2,987.51 円の損失となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備状況

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、超音波観測装置等を導入するとともに、セントラルモニタシステムの更新や自動ジェット式洗浄装置などを購入し充実を図った。また駐車台数を確保するため、第 2 駐車場用地の借地部分を購入するとともに拡張整備工事を行い利用者の利便性の向上を図った。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	30年度	29年度	前年度との比較		30年度	29年度	前年度との比較	
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	25,410	27,277	△1,867	△6.84	41,536	41,182	354	0.86
消化器内科	6,040	5,274	766	14.52	6,291	7,244	△953	△13.16
循環器内科・心臓血管外科	9,174	9,017	157	1.74	14,971	14,555	416	2.86
神経内科	0	0	0	—	2,033	1,929	104	5.39
小児科	2,147	2,446	△299	△12.22	9,113	9,734	△621	△6.38
外科	14,599	14,751	△152	△1.03	12,406	12,248	158	1.29
整形外科	14,010	13,373	637	4.76	17,090	16,843	247	1.47
脳神経外科	8,879	11,603	△2,724	△23.48	7,452	7,828	△376	△4.80
皮膚科	1,402	1,412	△10	△0.71	11,176	10,119	1,057	10.45
形成外科	0	0	0	—	441	482	△41	△8.51
泌尿器科	6,536	6,336	200	3.16	16,746	15,421	1,325	8.59
産婦人科	4,934	5,854	△920	△15.72	5,658	5,691	△33	△0.58
眼科	164	144	20	13.89	4,853	5,239	△386	△7.37
耳鼻いんこう科	0	69	△69	皆減	2,290	2,423	△133	△5.49
放射線科	0	0	0	—	1,004	924	80	8.66
神経科精神科	0	0	0	—	1,171	1,180	△9	△0.76
歯科口腔外科	144	154	△10	△6.49	8,118	8,643	△525	△6.07
麻酔科	2	0	2	皆増	2,156	2,440	△284	△11.64
リハビリテーション科	0	0	0	—	6,191	6,339	△148	△2.33
合計	93,441	97,710	△4,269	△4.37	170,696	170,464	232	0.14
1日平均	(365日) 256.0	(365日) 267.7	△11.7	△4.37	(244日) 699.6	(244日) 698.6	1.0	0.14

訪問診療・訪問看護数

(単位：人・%)

	延べ人数			
	30年度	29年度	前年度との比較	
	人	人	人	%
訪問診療	160	—	—	—
訪問看護	220	—	—	—
合計	380	—	—	—

※訪問看護については10月から3月

業 務 実

第1表

項 目		単 位	30 年 度	29 年 度	28 年 度
病 床 数		床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人 170,696	170,464	169,454
		1 日 平 均	人 699.6	698.6	697.3
	入 院	年 計	人 93,441	97,710	95,693
		1 日 平 均	人 256.0	267.7	262.2
	計	年 計	人 264,137	268,174	265,147
		1 日 平 均	人 955.6	966.3	959.5
病 床 利 用 率		%	77.1	80.6	79.0
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	182.7	174.5	177.1
外 来 患 者 利 用 率		%	273.3	261.0	265.9
職 員 数	医 師		人 (6) 51	(7) 51	(8) 51
	医 療 技 術 員		人 (1) 80	(3) 74	(1) 72
	看 護 職 員		人 (6) 283	(5) 277	(11) 269
	事 務 職 員		人 (6) 24	(7) 24	(5) 23
	栄 養 職 員		人 4	4	(1) 5
	そ の 他 の 職 員		人 (45) 55	(45) 53	(44) 52
	計		人 (64) 497	(67) 483	(70) 472
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	外 来		人 13.7	13.7	13.7
	入 院		人 5.0	5.2	5.1
	計		人 18.7	18.9	18.8
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	24,737.58	24,330.89	23,820.43
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	27,725.09	26,190.36	25,544.56
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	外 来		円 12,710.26	12,173.52	11,879.84
	入 院		円 43,110.80	41,785.09	41,216.29
	計		円 23,464.74	22,962.58	22,467.53

※ () は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (26年度を100)			備 考
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
100.14	97.51	97.37	96.80	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
100.14	97.51	97.37	97.18	
95.63	98.76	103.27	101.14	年間延
95.63	98.77	103.28	101.16	
98.49	97.94	99.44	98.32	年間延
98.89	97.84	98.94	98.24	
95.66	98.72	103.20	101.15	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
104.70	98.76	94.32	95.73	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
104.71	98.74	94.29	96.06	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
100.00	92.73	92.73	92.73	
108.11	114.29	105.71	102.86	
102.17	113.20	110.80	107.60	
100.00	104.35	104.35	100.00	
100.00	100.00	100.00	125.00	
103.77	122.22	117.78	115.56	
102.90	111.19	108.05	105.59	
100.00	105.38	105.38	105.38	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
96.15	106.38	110.64	108.51	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
98.94	105.65	106.78	106.21	$\frac{\text{1日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
101.67	106.47	104.72	102.52	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
105.86	107.26	101.32	98.82	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
104.41	112.04	107.31	104.72	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
103.17	103.64	100.46	99.09	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
102.19	106.86	104.58	102.32	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 7,765,842,000 円に対し、決算額 7,800,753,450 円(予算対比 100.45%)で、前年度に比べ 9,658,604 円(0.12%)の減少である。これは、医業収益 7,669,197 円(0.12%)が増加したものの、医業外収益 11,454,832 円(0.91%)、特別利益 5,872,969 円(50.90%)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 7,949,283,000 円に対し、決算額 7,773,985,211 円(予算対比 97.79%)で、175,297,789 円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の経費(46,203,315 円)、材料費(40,425,135 円)、給与費(22,101,527 円)、研究研修費(13,394,832 円)及び医業外費用の訪問看護ステーション費(16,447,991 円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入 7,778,882,348 円に対し、支出 7,752,705,486 円で 26,176,862 円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金 568,515,767 円から差し引いた 542,338,905 円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
病院事業収益	7,765,842,000	100.00	7,800,753,450
医 業 収 益	6,538,735,000	84.20	6,552,624,975
医 業 外 収 益	1,221,463,000	15.73	1,242,462,695
特 別 利 益	5,644,000	0.07	5,665,780

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
病院事業費用	7,949,283,000	100.00	7,773,985,211
医 業 費 用	7,675,451,000	96.55	7,541,859,568
医 業 外 費 用	220,296,000	2.77	179,628,014
特 別 損 失	53,036,000	0.67	52,497,629
予 備 費	500,000	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 435,639,000 円に対し、決算額 427,989,600 円(予算対比 98.24%)で、前年度に比べ、51,866,600 円(13.79%)の増加である。

収入内訳は、企業債 157,300,000 円、負担金(一般会計負担金) 251,554,600 円、補助金(国・県補助金) 9,285,000 円及び投資返戻金(長期貸付金返戻金) 9,850,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 711,290,000 円に対し、決算額 685,314,413 円(予算対比 96.35%)で、前年度に比べ 85,061,138 円(11.04%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費 232,306,319 円、企業債償還金 404,935,354 円、投資 38,800,000 円、基金組入金 9,250,000 円及び返還金 22,740 円である。

ウ 資本的収入額 427,989,600 円が、資本的支出額 685,314,413 円に対して不足する額 257,324,813 円は、過年度分損益勘定留保資金 217,063,692 円及び市立敦賀病院事業基金 40,261,121 円で補てんした。

対 照 表

入

(単位:円・%)

構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	34,911,450	100.45	うち仮受消費税及び地方消費税 21,871,102
84.00	13,889,975	100.21	" 18,513,506
15.93	20,999,695	101.72	" 3,357,596
0.07	21,780	100.39	" 0

出

構成比率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	175,297,789	97.79	うち仮払消費税及び地方消費税 221,342,386
97.01	133,591,432	98.26	" 218,636,771
2.31	40,667,986	81.54	" 2,701,912
0.68	538,371	98.98	" 3,703
—	500,000	—	" 0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 収 入	435,639,000	100.00	427,989,600
企 業 債	161,000,000	36.96	157,300,000
負 担 金	252,602,000	57.98	251,554,600
補 助 金	12,787,000	2.94	9,285,000
投 資 返 戻 金	9,250,000	2.12	9,850,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 支 出	711,290,000	100.00	685,314,413
建 設 改 良 費	254,481,000	35.78	232,306,319
企 業 債 償 還 金	404,936,000	56.93	404,935,354
投 資	42,600,000	5.99	38,800,000
基 金 組 入 金	9,250,000	1.30	9,250,000
返 還 金	23,000	0.00	22,740

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 257,324,813円は、過年度分損益勘定留保資金

入

(単位：円・%)

構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備考
100.00	△7,649,400	98.24	
36.75	△3,700,000	97.70	
58.78	△1,047,400	99.59	
2.17	△3,502,000	72.61	
2.30	600,000	106.49	

出

構成比率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	備考
100.00	0	25,975,587	96.35	うち仮払消費税及び地方消費税 11,650,692
33.90	0	22,174,681	91.29	" 11,650,692
59.09	0	646	100.00	" 0
5.66	0	3,800,000	91.08	" 0
1.35	0	0	100.00	" 0
0.00	0	260	98.87	" 0

217,063,692円及び市立敦賀病院事業基金 40,261,121円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 7,778,882,348 円に対し、総費用 7,752,705,486 円で、26,176,862 円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,534,111,469 円(構成比率 84.00%)は、前年度に比べ 9,199,270 円(0.14%)の増加である。

これは、入院収益 54,505,030 円(1.33%)及びその他医業収益 30,739,000 円(8.38%)が減少したものの、外来収益 94,443,300 円(4.55%)が増加したことによるものである。

イ 医業外収益 1,239,105,099 円(構成比率 15.93%)は、前年度に比べ 11,857,974 円(0.95%)の減少である。

これは、主に他会計負担金 61,811,741 円(8.79%)、その他医業外収益 23,401,866 円(37.17%)及び訪問看護ステーション収益 2,655,629 円(皆増)が増加したものの、補助金 98,306,425 円(84.74%)及び長期前受金戻入 1,543,463 円(0.46%)等が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用 7,323,222,797 円(構成比率 94.46%)は、前年度に比べ 299,649,826 円(4.27%)の増加である。

これは、減価償却費 8,961,931 円(1.61%)等が減少したものの、主に給与費 191,190,083 円(5.03%)、経費 63,587,718 円(5.89%)及び材料費 53,569,054 円(3.48%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 376,988,763 円(構成比率 4.86%)は、前年度に比べ 232,118,054 円(38.11%)の減少である。

これは、訪問看護ステーション費 10,295,737 円(皆増)及び雑支出 17,768,710 円(8.06%)が増加したものの、主に病院事業引当金繰入(基金積立金) 249,946,521 円(99.56%)及び支払利息 8,030,722 円(9.03%)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 52,493,926 円(構成比率 0.68%)は、前年度に比べ 18,082,581 円(52.55%)の増加である。

これは、過年度損益修正損 599,067 円(86.41%)及びその他特別損失 17,483,514 円(51.85%)がともに増加したものである。

エ 総費用の費用用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、562,933,293 円のキャッシュインとなり、前年度

675,768,389 円のキャッシュインと比べて 112,835,096 円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、145,018,385 円のキャッシュアウトとなり、前年度 27,045,395 円のキャッシュアウトと比べて 117,972,990 円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,544,571 円のキャッシュアウトとなり、前年度 228,054,731 円のキャッシュアウトと比べて 176,510,160 円キャッシュアウトの減少となった。

(4) 経営分析表

本年度の経営分析表は次表 4 に示すとおりである。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、292.75% と高い数値を示しており、財務面での健全性は保たれているものの、前年度に比べて 13.35% 低下している。

酸性試験比率は一般的に 100% 以上であることが当座の支払い資金の安全性より求められるが、291.06% と極めて高い値となっているものの、前年度に比べて 13.12% 低下している。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり 5.44 回で前年度の 5.30 回より良くなっている。日数に換算すると約 69 日から 67 日と短くなっている。

医業の収支比率は 89.22% であり、前年度の 92.90% より 3.68% 悪化している。インフルエンザによる入院受入停止や給与費の増加によるところが大きい。

職員給与費対料金収入比率は 64.46% で、前年度の 61.77% から 2.69% 高くなった。全国の法適用法人の平均値 60% より高く、今後注視していかなければならない。

キャッシュ・フローに関する以下の 4 つの比率に共通している医業活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 1 億 1,284 万円減少となっている。

営業キャッシュ・フローマージン比率とは医業収益に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が 920 万円増加したため、比率としては前年度の 10.36% から 8.62% に 1.74% 低下した。

営業キャッシュ・フロー対流動負債比率とは短期に支払うべき債務に対して、医業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債が 1 億 3,673 万円増加したため、比率としては前年度の 60.26% から 44.74% に 15.52% 低下し債務支払資金が窮屈になっている。

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは償還すべき企業債残高に対して医業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は 2 億 8,827 万円減少したものの、比率としては前年度の 17.35% から 15.60% に 1.75% 低下している。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度 6 年 4 か月、前年度 5 年 8 か月なので、当年度は償還可能年数が少し伸びている。

営業キャッシュ・フロー対設備投資比率とは医業活動で得た現金に対して、設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、前年度の 2.94% から 25.49% となり 22.55% と大幅に比率が高くなっている。

(5) 平成 30 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書

平成 30 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金 542,338,905 円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
医 業 費 用	7,323,222,797	7,023,572,971	94.46	91.61	299,649,826	4.27
(1) 給 与 費	3,995,183,422	3,803,993,339	51.53	49.61	191,190,083	5.03
(2) 材 料 費	1,595,068,081	1,541,499,027	20.58	20.11	53,569,054	3.48
(3) 経 費	1,142,267,544	1,078,679,826	14.73	14.07	63,587,718	5.89
(4) 減 価 償 却 費	548,557,727	557,519,658	7.08	7.27	△8,961,931	△1.61
(5) 資 産 減 耗 費	3,865,650	732,695	0.05	0.01	3,132,955	427.59
(6) 研 究 研 修 費	38,280,373	41,148,426	0.49	0.54	△2,868,053	△6.97
医 業 外 費 用	376,988,763	609,106,817	4.86	7.94	△232,118,054	△38.11
(1) 支 払 利 息	80,914,610	88,945,332	1.04	1.16	△8,030,722	△9.03
(2) 長期前払消費税償却	14,584,748	16,024,630	0.19	0.21	△1,439,882	△8.99
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	0	137,700	-	0.00	△137,700	皆減
(4) 院 内 保 育 費	31,877,285	32,024,961	0.41	0.42	△147,676	△0.46
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	10,295,737	-	0.13	-	10,295,737	皆増
(6) 病 院 事 業 引 当 金 繰 入 (基 金 積 立 金)	1,111,968	251,058,489	0.02	3.27	△249,946,521	△99.56
(7) 雑 支 出	238,204,415	220,435,705	3.07	2.87	17,768,710	8.06
(8) 賠 償 金	0	480,000	-	0.01	△480,000	皆減
特 別 損 失	52,493,926	34,411,345	0.68	0.45	18,082,581	52.55
(1) 過年度損益修正損	1,292,327	693,260	0.02	0.01	599,067	86.41
(2) その他特別損失	51,201,599	33,718,085	0.66	0.44	17,483,514	51.85
費 用 計	7,752,705,486	7,667,091,133	100.00	100.00	85,614,353	1.12
当 年 度 純 利 益	26,176,862	120,322,888			△94,146,026	△78.24
合 計	7,778,882,348	7,787,414,021			△8,531,673	△0.11

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	30年度	29年度	構 成 比 率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,534,111,469	6,524,912,199	84.00	83.79	9,199,270	0.14
(1) 入 院 収 益	4,028,316,131	4,082,821,161	51.79	52.43	△54,505,030	△1.33
(2) 外 来 収 益	2,169,590,065	2,075,146,765	27.89	26.65	94,443,300	4.55
(3) その他医業収益	336,205,273	366,944,273	4.32	4.71	△30,739,000	△8.38
医 業 外 収 益	1,239,105,099	1,250,963,073	15.93	16.06	△11,857,974	△0.95
(1) 受 取 利 息	812,870	667,193	0.01	0.01	145,677	21.83
(2) 他会計負担金	765,210,235	703,398,494	9.84	9.03	61,811,741	8.79
(3) 補 助 金	17,697,599	116,004,024	0.23	1.49	△98,306,425	△84.74
(4) 財 産 収 益	8,147,147	8,164,043	0.11	0.11	△16,896	△0.21
(5) 病院事業引当金戻入 (基金繰入金)	20,499,481	20,248,762	0.26	0.26	250,719	1.24
(6) 患者外給食収益	0	91,250	-	0.00	△91,250	皆減
(7) 院内保育収益	5,651,729	5,817,301	0.07	0.07	△165,572	△2.85
(8) 訪 問 看 護 ステーション収益	2,655,629	-	0.03	-	2,655,629	皆増
(9) 長期前受金戻入	332,065,804	333,609,267	4.27	4.28	△1,543,463	△0.46
(10) そ の 他 医 業 外 収 益	86,364,605	62,962,739	1.11	0.81	23,401,866	37.17
特 別 利 益	5,665,780	11,538,749	0.07	0.15	△5,872,969	△50.90
(1) その他特別利益	5,665,780	11,538,749	0.07	0.15	△5,872,969	△50.90
収 益 計	7,778,882,348	7,787,414,021	100.00	100.00	△8,531,673	△0.11
合 計	7,778,882,348	7,787,414,021			△8,531,673	△0.11

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	30年度	29年度	構成比率		前年度比較		30年度	29年度
			30年度	29年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,995,531,393	3,804,425,304	99.79	100.00	191,106,089	5.02	3,327,691,404	3,219,147,667
給 与 費	3,995,183,422	3,803,993,339	99.78	99.99	191,190,083	5.03	0	0
材 料 費	0	0	-	-	-	-	1,595,068,081	1,541,499,027
経 費	347,971	431,965	0.01	0.01	△83,994	△19.44	1,141,919,573	1,078,247,861
減価償却費	0	0	-	-	-	-	548,557,727	557,519,658
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	3,865,650	732,695
研究研修費	0	0	-	-	-	-	38,280,373	41,148,426
医 業 外 費 用	8,392,159	0	0.21	-	8,392,159	皆増	368,596,604	609,106,817
支 払 利 息	0	0	-	-	-	-	80,914,610	88,945,332
長期前払消費税償却	0	0	-	-	-	-	14,584,748	16,024,630
患 者 外 給食委託費	0	0	-	-	-	-	0	137,700
院内保育費	0	0	-	-	-	-	31,877,285	32,024,961
訪 問 看 護 ステーション費	8,392,159	0	0.21	-	8,392,159	皆増	1,903,578	-
病院事業引当金繰入 (基金積立金)	0	0	-	-	-	-	1,111,968	251,058,489
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	238,204,415	220,435,705
賠 償 金	0	0	-	-	-	-	0	480,000
特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	52,493,926	34,411,345
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	-	-	-	-	1,292,327	693,260
その他特別損失	0	0	-	-	-	-	51,201,599	33,718,085
合 計	4,003,923,552	3,804,425,304	100.00	100.00	199,498,248	5.24	3,748,781,934	3,862,665,829

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
30年度	29年度	増減額	増減率			30年度	29年度	増減額	増減率
88.77	83.34	108,543,737	3.37	7,323,222,797	7,023,572,971	94.46	91.61	299,649,826	4.27
-	-	-	-	3,995,183,422	3,803,993,339	51.53	49.61	191,190,083	5.03
42.55	39.91	53,569,054	3.48	1,595,068,081	1,541,499,027	20.58	20.11	53,569,054	3.48
30.46	27.91	63,671,712	5.91	1,142,267,544	1,078,679,826	14.73	14.07	63,587,718	5.89
14.63	14.43	△8,961,931	△1.61	548,557,727	557,519,658	7.08	7.27	△8,961,931	△1.61
0.11	0.02	3,132,955	427.59	3,865,650	732,695	0.05	0.01	3,132,955	427.59
1.02	1.07	△2,868,053	△6.97	38,280,373	41,148,426	0.49	0.54	△2,868,053	△6.97
9.83	15.77	△240,510,213	△39.49	376,988,763	609,106,817	4.86	7.94	△232,118,054	△38.11
2.16	2.30	△8,030,722	△9.03	80,914,610	88,945,332	1.04	1.16	△8,030,722	△9.03
0.39	0.42	△1,439,882	△8.99	14,584,748	16,024,630	0.19	0.21	△1,439,882	△8.99
-	0.00	△137,700	皆減	0	137,700	-	0.00	△137,700	皆減
0.85	0.83	△147,676	△0.46	31,877,285	32,024,961	0.41	0.42	△147,676	△0.46
0.05	-	1,903,578	皆増	10,295,737	-	0.13	-	10,295,737	皆増
0.03	6.50	△249,946,521	△99.56	1,111,968	251,058,489	0.02	3.27	△249,946,521	△99.56
6.35	5.71	17,768,710	8.06	238,204,415	220,435,705	3.07	2.87	17,768,710	8.06
-	0.01	△480,000	皆減	0	480,000	-	0.01	△480,000	皆減
1.40	0.89	18,082,581	52.55	52,493,926	34,411,345	0.68	0.45	18,082,581	52.55
0.03	0.02	599,067	86.41	1,292,327	693,260	0.02	0.01	599,067	86.41
1.37	0.87	17,483,514	51.85	51,201,599	33,718,085	0.66	0.44	17,483,514	51.85
100.00	100.00	△113,883,895	△2.95	7,752,705,486	7,667,091,133	100.00	100.00	85,614,353	1.12

費用節別

次表 2

科 目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
人 件 費	4,003,923,552	3,804,425,304	51.65	49.62	199,498,248	5.24
給 料	1,409,614,687	1,345,507,713	18.18	17.55	64,106,974	4.76
手 当 等	1,103,626,018	1,076,944,545	14.24	14.05	26,681,473	2.48
賞与引当金繰入額	203,321,000	191,138,454	2.62	2.49	12,182,546	6.37
退 職 給 付 費	231,309,608	184,147,422	2.98	2.40	47,162,186	25.61
賃 金	507,286,167	486,471,925	6.54	6.35	20,814,242	4.28
法 定 福 利 費	510,032,101	484,141,861	6.58	6.31	25,890,240	5.35
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	38,385,000	35,641,419	0.50	0.46	2,743,581	7.70
厚 生 福 利 費	348,971	431,965	0.01	0.01	△82,994	△19.21
物件費・その他の経費	3,748,781,934	3,862,665,829	48.35	50.38	△113,883,895	△2.95
報 償 費	343,677	1,056,527	0.00	0.01	△712,850	△67.47
薬 品 費	1,049,691,281	979,582,117	13.54	12.78	70,109,164	7.16
診 療 材 料 費	530,027,292	549,588,670	6.84	7.17	△19,561,378	△3.56
給 食 材 料 費	6,585,357	6,870,240	0.09	0.09	△284,883	△4.15
医 療 消 耗 備 品 費	8,851,577	5,458,000	0.11	0.07	3,393,577	62.18
旅 費	28,474,445	26,985,356	0.37	0.35	1,489,089	5.52
職 員 被 服 費	1,264,567	1,263,552	0.02	0.02	1,015	0.08
消 耗 品 費	41,961,693	42,899,989	0.54	0.56	△938,296	△2.19
消 耗 備 品 費	8,720,890	5,072,446	0.11	0.07	3,648,444	71.93
光 熱 水 費	108,758,776	96,311,073	1.40	1.26	12,447,703	12.92
燃 料 費	52,555,572	49,414,746	0.68	0.64	3,140,826	6.36
食 糧 費	14,317	195,386	0.00	0.00	△181,069	△92.67
印 刷 製 本 費	3,666,170	2,912,677	0.05	0.04	753,493	25.87
修 繕 費	53,974,590	42,540,616	0.70	0.55	11,433,974	26.88
保 険 料	15,989,737	16,596,312	0.21	0.22	△606,575	△3.65
賃 借 料	95,715,274	91,295,237	1.23	1.19	4,420,037	4.84
通 信 運 搬 費	7,944,124	7,066,371	0.10	0.09	877,753	12.42

比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
委託料	765,021,764	737,997,245	9.87	9.62	27,024,519	3.66
交際費	76,682	40,740	0.00	0.00	35,942	88.22
公課費	107,700	15,400	0.00	0.00	92,300	599.35
諸会費	3,099,047	3,033,413	0.04	0.04	65,634	2.16
雑費	13,030,911	11,023,940	0.17	0.14	2,006,971	18.21
建物減価償却費	320,658,604	321,314,052	4.14	4.19	△655,448	△0.20
構築物減価償却費	63,000	63,000	0.00	0.00	0	0.00
器械備品減価償却費	135,206,115	132,760,924	1.74	1.73	2,445,191	1.84
リース資産減価償却費	42,996,008	61,461,682	0.55	0.80	△18,465,674	△30.04
無形固定資産減価償却費	49,634,000	41,920,000	0.64	0.55	7,714,000	18.40
固定資産除却費	3,865,650	732,695	0.05	0.01	3,132,955	427.59
謝金	111,370	189,329	0.00	0.00	△77,959	△41.18
図書費	6,475,396	5,818,899	0.08	0.08	656,497	11.28
負担金	6,586,681	9,691,994	0.08	0.13	△3,105,313	△32.04
企業債利息	80,556,472	88,178,238	1.04	1.15	△7,621,766	△8.64
他会計借入金利息	0	280,000	-	0.00	△280,000	皆減
リース利息	358,138	487,094	0.01	0.01	△128,956	△26.47
長期前払消費税償却	14,584,748	16,024,630	0.19	0.21	△1,439,882	△8.99
患者外給食委託料	0	137,700	-	0.00	△137,700	皆減
病院事業引当金繰入 (基金積立金)	1,111,968	251,058,489	0.01	3.27	△249,946,521	△99.56
雑支出	214,754,415	205,235,705	2.77	2.68	9,518,710	4.64
修学資金貸付免除額	23,450,000	15,200,000	0.30	0.20	8,250,000	54.28
賠償金	0	480,000	-	0.01	△480,000	皆減
過年度損益修正損	1,292,327	693,260	0.02	0.01	599,067	86.41
貸倒引当金繰入額	45,930,489	33,718,085	0.59	0.44	12,212,404	36.22
その他特別損失	5,271,110	-	0.07	-	5,271,110	皆増
合計	7,752,705,486	7,667,091,133	100.00	100.00	85,614,353	1.12

キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,176,862	120,322,888	△94,146,026
減価償却費	548,557,727	557,519,658	△8,961,931
長期前払消費税額償却	14,584,748	16,024,630	△1,439,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,480,489	9,818,085	8,662,404
長期前受金戻入額	△332,065,804	△333,609,267	1,543,463
受取利息	△812,870	△667,193	△145,677
支払利息	80,914,610	88,945,332	△8,030,722
未収金の増減額(△は増加)	98,020,500	59,343,399	38,677,101
未払金の増減額(△は減少)	73,322,103	△93,125,050	166,447,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	284,955	127,472	157,483
長期前払消費税	△266,027	△715,697	449,670
預り金の増減額	△626,685	△958,361	331,676
引当金の増減額	111,631,580	352,226,686	△240,595,106
特別利益	△5,644,745	△11,538,749	5,894,004
特別損失	5,271,110	-	5,271,110
その他医業外収益	-	△400,000	400,000
現年度不納欠損	1,340,830	-	1,340,830
固定資産除却費	3,865,650	732,695	3,132,955
小計	643,035,033	764,046,528	△121,011,495
利息及び配当金の受取額	812,870	667,193	145,677
利息の支払額	△80,914,610	△88,945,332	8,030,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,933,293	675,768,389	△112,835,096
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△141,027,985	△63,189,795	△77,838,190
無形固定資産の取得による支出	△14,148,000	△41,655,600	27,507,600
投資の取得による支出	△38,800,000	△38,450,000	△350,000
投資の返戻による収入	9,850,000	7,350,000	2,500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,450,000	23,900,000	3,550,000
負担金による収入	4,687,600	-	4,687,600
補助金による収入	6,970,000	85,000,000	△78,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,018,385	△27,045,395	△117,972,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	157,300,000	126,100,000	31,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	246,867,000	234,503,000	12,364,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△404,935,354	△380,492,633	△24,442,721
他会計借入金の償還による支出	-	△140,000,000	140,000,000
リース債務の支払	△50,776,217	△68,165,098	17,388,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,544,571	△228,054,731	176,510,160
資金増加額(又は減少額)	366,370,337	420,668,263	△54,297,926
資金期首残高	2,054,361,357	1,633,693,094	420,668,263
資金期末残高	2,420,731,694	2,054,361,357	366,370,337

経営分析表

次表4

(単位：％ ただし※は回)

区分	経営指標	算式	30年度	29年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	66.40	69.05	△2.65
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.58	42.06	△1.48
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.94	47.83	0.11
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	75.01	76.82	△1.81
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	138.51	144.36	△5.85
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.75	306.10	△13.35
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	291.06	304.18	△13.12
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.40	183.18	9.22	
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	1.24	1.23	0.01 ※
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.87	0.83	0.04 ※
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.83	7.53	0.30
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	1.84	1.98	△0.14 ※
医業未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金}+\text{期末医業未収金})/2}$	5.44	5.30	0.14 ※	
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 総資本=資本+負債	0.66	1.28	△0.62
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.34	101.57	△1.23
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.95	101.88	△0.93
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{医業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	89.22	92.90	△3.68
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.24	2.28	△0.04
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.82	68.25	5.57
料金収入に対する比率	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.53	6.18	0.35
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.30	1.43	△0.13
	企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.83	7.61	0.22
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	64.46	61.77	2.69
	営業キャッシュ・フローに関する比率	営業キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.62	10.36
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.74	60.26	△15.52	
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	15.60	17.35	△1.75	
営業キャッシュ・フロー対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$	25.49	2.94	22.55	

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資産

資産総額 10,962,421,287 円は、前年度に比べ 129,788,816 円(1.17%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 7,278,981,363 円(構成比率 66.40%)は、前年度に比べ 380,347,379 円(4.97%)の減少である。

これは、前年度に比べ有形固定資産 341,893,337 円(4.63%)、無形固定資産 36,534,000 円(28.60%)及び投資その他の資産 1,920,042 円(1.33%)が減少したことによるものである。

有形固定資産の内訳は、主に土地 18,152,890 円(2.73%)及び構築物 15,259,000 円(208.03%)が増加し、建物 320,658,604 円(5.45%)及びリース資産 39,196,574 円(28.44%)等が減少している。投資その他の資産の内訳は、長期貸付金 5,500,000 円(4.83%)及び修学資金免除引当金 4,000,000 円(20.94%)が増加し、長期前払消費税 3,420,042 円(7.00%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産 3,683,439,924 円(構成比率 33.60%)は、前年度に比べ 250,558,563 円(7.30%)の増加である。

これは、主に未収金 115,526,819 円(8.51%)が減少したものの、現金預金 366,370,337 円(17.83%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 8,972,034,438 円(構成比率 81.85%)は、前年度に比べ 165,502,806 円(1.81%)の減少である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,449,044,805 円(構成比率 40.59%)は、前年度に比べ 215,865,088 円(4.63%)の減少である。

これは、引当金(退職給付引当金、病院事業引当金)99,469,580 円(8.11%)が増加したものの、企業債 286,981,565 円(8.51%)及びリース債務 28,353,103 円(43.26%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,258,208,058 円(構成比率 11.48%)は、前年度に比べ 136,726,599 円(12.19%)の増加である。

これは、主にリース債務 12,280,114 円(23.17%)が減少したものの、未払金 98,125,187 円(23.78%)、1年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債)39,346,211 円(9.72%)及び引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)12,162,000 円(5.30%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、前年度に比べ 86,364,317 円(2.58%)の減少である。

(3) 資 本

資本総額 1,990,386,849 円 (構成比率 18.15%) は、前年度に比べ 35,713,990 円 (1.83%) の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円 (構成比率 22.19%) は、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金△442,672,908 円 (構成比率△4.04%) は、前年度に比べ 35,713,990 円 (7.47%) の増加である。

これは、資本剰余金の負担金 9,537,128 円 (10.58%) が増加したことと、当年度純利益 26,176,862 円が生じたことによるものである。

比較貸借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
固 定 資 産	7,278,981,363	7,659,328,742	66.40	69.05	△380,347,379	△4.97
(1) 有形固定資産	7,045,877,987	7,387,771,324	64.27	66.60	△341,893,337	△4.63
土 地	683,829,386	665,676,496			18,152,890	2.73
建 物	5,560,969,286	5,881,627,890			△320,658,604	△5.45
構 築 物	22,593,850	7,334,850			15,259,000	208.03
器 械 備 品	676,244,407	694,904,556			△18,660,149	△2.69
車 両	3,606,250	396,150			3,210,100	810.32
リ ー ス 資 産	98,634,808	137,831,382			△39,196,574	△28.44
(2) 無形固定資産	91,196,000	127,730,000	0.83	1.15	△36,534,000	△28.60
ソフトウェア	91,196,000	127,730,000			△36,534,000	△28.60
(3) 投資その他の資産	141,907,376	143,827,418	1.30	1.30	△1,920,042	△1.33
長期貸付金	119,450,000	113,950,000			5,500,000	4.83
修学資金免除引当金 (貸倒引当金)	△23,100,000	△19,100,000			△4,000,000	△20.94
長期前払消費税	45,457,376	48,877,418			△3,420,042	△7.00
その他投資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	3,683,439,924	3,432,881,361	33.60	30.95	250,558,563	7.30
(1) 現金預金	2,420,731,694	2,054,361,357	22.08	18.52	366,370,337	17.83
(うち病院事業基金)	(672,482,503)	(472,881,137)			(199,601,366)	(42.21)
(2) 未収金	1,241,398,055	1,356,924,874	11.32	12.24	△115,526,819	△8.51
未収金	1,253,186,325	1,367,430,435			△114,244,110	△8.35
貸倒引当金	△11,788,270	△10,505,561			△1,282,709	△12.21
(3) 貯蔵品	21,310,175	21,595,130	0.20	0.19	△284,955	△1.32
資 産 合 計	10,962,421,287	11,092,210,103	100.00	100.00	△129,788,816	△1.17

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
固 定 負 債	4,449,044,805	4,664,909,893	40.59	42.06	△215,865,088	△4.63
(1) 企 業 債	3,085,503,865	3,372,485,430	28.15	30.41	△286,981,565	△8.51
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,085,503,865	3,372,485,430			△286,981,565	△8.51
(2) リ ー ス 債 務	37,194,304	65,547,407	0.34	0.59	△28,353,103	△43.26
(3) 引 当 金	1,326,246,636	1,226,777,056	12.10	11.06	99,469,580	8.11
退職給付引当金	451,097,757	308,790,664			142,307,093	46.09
病院事業引当金	875,148,879	917,986,392			△42,837,513	△4.67
(4) その他の固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,258,208,058	1,121,481,459	11.48	10.11	136,726,599	12.19
(1) 企 業 債	444,281,565	404,935,354	4.05	3.65	39,346,211	9.72
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	444,281,565	404,935,354			39,346,211	9.72
(2) リ ー ス 債 務	40,720,969	53,001,083	0.37	0.48	△12,280,114	△23.17
(3) 未 払 金	510,719,791	412,594,604	4.66	3.72	98,125,187	23.78
(4) 引 当 金	241,706,000	229,544,000	2.21	2.07	12,162,000	5.30
賞与引当金	203,321,000	193,485,000			9,836,000	5.08
法定福利費引当金	38,385,000	36,059,000			2,326,000	6.45
(5) その他流動負債	20,779,733	21,406,418	0.19	0.19	△626,685	△2.93
繰 延 収 益	3,264,781,575	3,351,145,892	29.78	30.21	△86,364,317	△2.58
長期前受金	3,264,781,575	3,351,145,892	29.78	30.21	△86,364,317	△2.58
負 債 合 計	8,972,034,438	9,137,537,244	81.85	82.38	△165,502,806	△1.81
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	22.19	21.93	0	0.00
(1) 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	22.19	21.93	0	0.00
剰 余 金	△442,672,908	△478,386,898	△4.04	△4.31	35,713,990	7.47
(1) 資 本 剰 余 金	99,665,997	90,128,869	0.91	0.81	9,537,128	10.58
負 担 金	99,665,997	90,128,869			9,537,128	10.58
(2) 利益剰余金(欠損金)	△542,338,905	△568,515,767	△4.95	△5.12	26,176,862	4.60
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△542,338,905	△568,515,767			26,176,862	4.60
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	△568,515,767	△688,838,655			120,322,888	17.47
当年度純利益(損失)	26,176,862	120,322,888			△94,146,026	△78.24
資 本 合 計	1,990,386,849	1,954,672,859	18.15	17.62	35,713,990	1.83
負 債 資 本 合 計	10,962,421,287	11,092,210,103	100.00	100.00	△129,788,816	△1.17

5 む す び

以上が、平成30年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は93,441人で前年度に比べ4,269人(4.37%)の減少、外来患者数は170,696人で前年度に比べ232人(0.14%)の増加となった。病床利用率については、77.1%と前年度に比べ3.5ポイント低下している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益1.33%及びその他医業収益8.38%の減少、外来収益4.55%の増加、全体では0.14%増の6,534,111,469円となっている。また、医業費用は、減価償却費及び研究研修費が減少したが、給与費、材料費、経費及び資産減耗費の増加により、4.27%増の7,323,222,797円となっており、医業収支は、789,111,328円の損失となっている。

医業外収支については、前年度641,856,256円の利益に対し、当年度も862,116,336円の利益となっている。また、特別損益収支については、前年度22,872,596円の損失に対し、当年度も46,828,146円の損失となっている。

この結果、総収支においては前年度が120,322,888円の純利益に対し、当年度は26,176,862円の純利益となり、前年度繰越欠損金568,515,767円と合わせ、当年度未処理欠損金は542,338,905円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ3.68ポイント低下して89.22%に、総収支比率は1.23ポイント低下して100.34%となり、経常利益は73,005,008円となっている。

市立敦賀病院においては、「新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月・総務省)」及び「福井県地域医療構想(平成28年5月・福井県地域医療課)」を受け、平成28年度に改定を行った「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」に基づき、「地域の医療をささえ、信頼され、温もりのある病院」を目指している。

その中において、地域包括ケアの実現に向け在宅医療の推進に取り組んでおり、平成30年4月からは訪問診療を、10月からは訪問看護事業を開始し、退院した患者が安心して在宅療養できるよう努めた。

また、人材確保に向けた取組みとしては、平成25年度に創設した修学資金制度を継続し、引続き看護師及び薬剤師の確保に努めた結果、看護師8人、薬剤師4人の増加につながった。今後も安定した医療従事者の確保に努められたい。

一方、経営面においては、平成22年度から9年連続の純利益を計上している。なお、患者負担金については、未収金の長期滞留や不納欠損処理が多額に発生している状況はこれまでと変わらないものの、本年度においては、過年度分のみならず現年度分の未収金回収にも取り組み、年度末における未収金残高が前年度比2,880万円の削減となった。令和2年4月から施行される民法の改正も踏まえ、未収金の長期滞留の抑制、徴収方法の再考等、解消に向けた一層の努力を求める。

今後さらに高齢社会が進み、ますます地域医療の充実が求められる中、安定した経営の下で、質の高い医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を担っていくことを望むものである。

敦賀市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、64,181人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は94.94%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が494人(0.76%)減少し、給水戸数が162戸(0.58%)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による鑄物師町、開町においての布設工事等により、本年度末現在で548,607mとなっている。

ウ 年間総配水量10,714,025 m^3 及び有収水量9,849,403 m^3 は、前年度に比べ総配水量で84,914 m^3 (0.80%)増加し、有収水量で21,176 m^3 (0.22%)増加している。

エ 収益につながる有収率91.93%は、前年度に比べ0.54ポイント減少している。

オ 有収水量1 m^3 の供給単価92.61円は、前年度に比べ0.26円高く、1 m^3 当りの給水原価90.42円は、前年度に比べ6.14円高くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

第1表

項 目	単 位	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口	人	65,565	66,089	66,520
計画給水人口	人	67,600	67,600	67,600
現在給水人口	人	64,181	64,675	65,062
普及率	%	94.94	95.67	96.25
給水戸数	戸	28,048	27,886	27,743
年間総配水量	m ³	10,714,025	10,629,111	10,710,336
年間有収水量	m ³	9,849,403	9,828,227	9,912,908
1人当り給水量	m ³	153.5	152.0	152.4
1戸当り給水量	m ³	351.2	352.4	357.3
有収率	%	91.93	92.47	92.55
配水管延長	km	548.6	546.4	546.7
職員数	人	19	26	26
1 m ³ 当り給水原価	円	90.42	84.28	83.52
1 m ³ 当り供給単価	円	92.61	92.35	92.22

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (26年度を100)			備 考
	30年度	29年度	28年度	
99.21 %	97.24 %	98.02 %	98.66 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
99.24	98.16	98.91	99.50	年度末現在
99.24	98.16	98.91	99.51	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.58	102.60	102.01	101.49	年度末現在
100.80	101.84	101.03	101.81	年間総量
100.22	100.93	100.71	101.58	
100.99	102.81	101.81	102.08	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水人口}}$
99.66	98.38	98.71	100.08	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$
99.42	99.11	99.69	99.77	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.40	149.36	148.76	148.84	年度末現在
73.08	79.17	108.33	108.33	年度末現在(嘱託・臨時職員を含む)
107.29	96.99	90.40	89.58	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
100.28	100.75	100.47	100.33	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単 位	30	29	28	27	26
ア 営業費用	円	1,052,586,240	997,044,657	902,282,104	737,490,611	762,722,571
イ 営業外費用	円	117,801,230	127,256,342	136,698,402	131,355,395	138,615,008
ウ 特別損失	円	2,392,063	2,044,219	2,733,754	2,335,297	10,778,712
エ 費用合計	円	1,172,779,533	1,126,345,218	1,041,714,260	871,181,303	912,116,291
オ 営業費用原価 ア/サ	円	106.87	101.45	91.02	75.89	78.15
カ 営業外費用原価 イ/サ	円	11.96	12.95	13.79	13.52	14.20
キ 給 水 原 価	円	90.42	84.28	83.52	76.51	79.34
ク 給 水 収 益	円	912,132,757	907,622,044	914,156,104	895,186,391	897,094,210
ケ 供 給 単 価	円	92.61	92.35	92.22	92.12	91.92
コ 販売収益率 ケ/キ	%	102.42	109.58	110.42	120.40	115.86
サ 有 収 水 量	m ³	9,849,403	9,828,227	9,912,908	9,717,301	9,759,112

※原価はいずれも有収水量に対するものである。

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,231,893,000 円に対し、決算額 1,321,665,618 円（予算対比 107.29%）で、前年度に比べ 18,101,956 円（1.39%）の増加である。

収入内訳のうち、営業収益 1,024,094,518 円は、給水収益 985,056,354 円（水道使用料）、他会計負担金 3,000,000 円、その他の営業収益 36,038,164 円（雑収益 35,228,414 円、督促手数料 422,750 円、設計審査手数料 387,000 円）となり、営業外収益 297,571,100 円は、受取利息及び配当金 908,294 円、他会計負担金 6,990,000 円、長期前受金戻入 279,844,182 円、雑収益 9,828,624 円（原子力立地給付金 9,106,944 円、その他雑収益 721,680 円）となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 1,231,893,000 円に対し、決算額 1,203,004,878 円（予算対比 97.65%）で、前年度に比べ 31,664,171 円（2.70%）の増加であり、不用額が 28,888,122 円となっている。

支出内訳は、営業費用 1,076,866,394 円（原水及び浄水費 175,289,132 円、配水及び給水費 95,801,357 円、業務費 83,089,966 円、総係費 58,858,531 円、減価償却費 600,287,018 円、資産減耗費 63,540,390 円）、営業外費用 123,723,189 円、特別損失 2,415,295 円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支（消費税抜）は、収入 1,246,202,100 円に対し、支出 1,172,779,533 円で、73,422,567 円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金 3,447,083 円及びその他未処分利益剰余金変動額 130,000,000 円を加えた 206,869,650 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 520,293,000 円に対し、決算額 532,046,149 円（予算対比率 102.26%）で、前年度に比べ 302,817,085 円（132.10%）の増加である。

収入内訳は、企業債 467,200,000 円、負担区分に基づく負担金 28,192,388 円、工事負担金 36,653,761 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 1,102,915,000 円に対し、決算額 1,082,734,180 円（予算対比率 98.17%）で、前年度に比べ 275,236,872 円（34.09%）の増加である。

支出内訳は、建設改良費 688,098,695 円（メーター費 8,831,410 円、第8次拡張事業費 26,141,954 円、配水設備改良費 651,004,211 円、資産購入費 2,121,120 円）、企業債償還金 394,635,485 円となっている。

ウ 資本的収入額 532,046,149 円が、資本的支出額 1,082,734,180 円に対して不足する額 550,688,031 円は、建設改良積立金 130,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 303,136,000 円、過年度分消費税資本的収支調整額 27,036,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 90,516,031 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
水道事業収益	1,231,893,000	100.00	1,321,665,618
営業収益	929,992,000	75.49	1,024,094,518
営業外収益	301,901,000	24.51	297,571,100

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
水道事業費用	1,231,893,000	100.00	1,203,004,878
営業費用	1,086,307,000	88.19	1,076,866,394
営業外費用	142,449,000	11.56	123,723,189
特別損失	2,837,000	0.23	2,415,295
予備費	300,000	0.02	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資本的収入	520,293,000	100.00	532,046,149
企業債	467,200,000	89.79	467,200,000
負担区分に基づく負担金	28,193,000	5.42	28,192,388
工事負担金	24,900,000	4.79	36,653,761

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資本的支出	1,102,915,000	100.00	1,082,734,180
建設改良費	708,278,000	64.22	688,098,695
企業債償還金	394,637,000	35.78	394,635,485

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 550,688,031円は、建設改良積立金 130,000,000円、過年度分損益勘定留保資金

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	89,772,618	107.29	うち仮受消費税及び地方消費税 75,563,799
77.49	94,102,518	110.12	" 75,533,108
22.51	△ 4,329,900	98.57	" 30,691

出

構 成 比 率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	28,888,122	97.65	うち仮払消費税及び地方消費税 24,303,386
89.52	9,440,606	99.13	" 24,280,154
10.28	18,725,811	86.85	" 0
0.20	421,705	85.14	" 23,232
—	300,000	—	" 0

入

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	11,753,149	102.26	うち仮受消費税及び地方消費税 783,629
87.81	0	100.00	" 0
5.30	△ 612	100.00	" 0
6.89	11,753,761	147.20	" 783,629

出

構 成 比 率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	0	20,180,820	98.17	うち仮払消費税及び地方消費税 48,928,933
63.55	0	20,179,305	97.15	" 48,928,933
36.45	0	1,515	100.00	" 0

303,136,000円、過年度分消費税資本的収支調整額27,036,000円及び当年度分損益勘定留保資金90,516,031円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,246,202,100円に対し、総費用1,172,779,533円で、73,422,567円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益 948,561,410 円 (構成比率 76.12%) は、前年度に比べ 40,072,866 円 (4.41%) の増加である。

これは、給水収益 4,510,713 円 (0.50%)、他会計負担金 3,000,000 円 (皆増) 及びその他の営業収益 32,562,153 円 (3,757.89%) が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 297,640,690 円 (構成比率 23.88%) は、前年度に比べ 24,940,870 円 (7.73%) の減少である。

これは、主に長期前受金戻入 16,100,736 円 (5.44%)、他会計補助金 4,575,750 円 (皆減) 及び他会計負担金 3,331,000 円 (32.27%) が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,052,586,240 円 (構成比率 89.75%) は、前年度に比べ 55,541,583 円 (5.57%) の増加である。

これは、主に減価償却費 13,841,433 円 (2.25%) 及び原水及び浄水費 5,517,500 円 (3.26%) が減少したものの、業務費 44,423,483 円 (135.69%)、資産減耗費 19,283,456 円 (43.57%) 及び配水及び給水費 13,207,403 円 (17.02%) が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 117,801,230 円 (構成比率 10.05%) は、前年度に比べ 9,455,112 円 (7.43%) の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,087,132 円 (7.22%) 及び雑支出 367,980 円 (25.38%) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,392,063 円 (構成比率 0.20%) は、前年度に比べ 347,844 円 (17.02%) の増加である。これは、過年度損益修正損 286,110 円 (6,659.92%) 及びその他特別損失 61,734 円 (3.03%) が増加したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、411,596,029円のキャッシュインとなり、前年度483,535,950円のキャッシュインと比べて71,939,921円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、517,013,625円のキャッシュアウトとなり、前年度425,267,915円のキャッシュアウトと比べて91,745,710円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91,922,307円のキャッシュインとなり、前年度175,164,525円のキャッシュアウトと比べて267,086,832円キャッシュインの増加となった。

(4) 経営分析表

本年度の経営分析表は、次表4に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が91.62%と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は58.99%となっており、現役世代の負担額が60%近くの数値となっている。将来世代への負担は41.01%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、270.23%と高い数値を示しており、財務面での健全性は保たれている。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払い資金の安全性より求められるが、270.10%と極めて高い値となっている。

営業未収金の回転率は年当たり14.33回で約25日の滞留となっている。昨年は、12.24回で約30日の滞留なので、5日程回収が早くなっている。

営業収支比率は90.12%であり、前年度より1.00%収支が悪化している。特に包括的窓口業務委託費の影響が顕著である。

企業債の償還元金額は年間の減価償却費の65.74%となっており、前年度の62.54%より3.20%高くなっているものの、減価償却費の範囲内に収まっており償還に対する余力は高いものである。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通している営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度より7,194万円減少となっている。

営業キャッシュ・フローマージン比率とは営業収益に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益は4,007万円増加し、比率としては前年度の53.22%から43.39%に9.83%低下した。

営業キャッシュ・フロー対流動負債比率とは短期に支払うべき債務に対して、営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が390万円減少したが、比率として前年度の101.53%から87.14%に14.39%低下し、債務支払資金がやや窮屈になっている。

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が7,256万円増加したこともあって、比率として前年度の7.93%から6.67%に1.26%低下した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は当年度15年、前年度12年7か月となり、前年よりもややキャッシュ・フローが減少した。

営業キャッシュ・フロー対設備投資比率とは営業活動で得た現金に対して、設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は9,175万円増加し、前年度の87.95%から125.61%となり37.66%と大幅に比率が高くなっている。

(5) 平成30年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)

平成30年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金60,000,000円、資本金へ組入130,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金6,869,650円の処分計画は、妥当と認められる。

比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
営 業 費 用	1,052,586,240	997,044,657	89.75	88.52	55,541,583	5.57
(1) 原水及び浄水費	163,736,811	169,254,311	13.96	15.03	△5,517,500	△3.26
(2) 配水及び給水費	90,785,269	77,577,866	7.74	6.89	13,207,403	17.02
(3) 業 務 費	77,162,772	32,739,289	6.58	2.91	44,423,483	135.69
(4) 総 係 費	57,073,980	59,087,806	4.87	5.24	△2,013,826	△3.41
(5) 減 価 償 却 費	600,287,018	614,128,451	51.18	54.52	△13,841,433	△2.25
(6) 資 産 減 耗 費	63,540,390	44,256,934	5.42	3.93	19,283,456	43.57
営 業 外 費 用	117,801,230	127,256,342	10.05	11.30	△9,455,112	△7.43
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,719,500	125,806,632	9.96	11.17	△9,087,132	△7.22
(2) 雑 支 出	1,081,730	1,449,710	0.09	0.13	△367,980	△25.38
特 別 損 失	2,392,063	2,044,219	0.20	0.18	347,844	17.02
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	290,406	4,296	0.02	0.00	286,110	6,659.92
(2) その他特別損失	2,101,657	2,039,923	0.18	0.18	61,734	3.03
費 用 計	1,172,779,533	1,126,345,218	100.00	100.00	46,434,315	4.12
当 年 度 純 利 益	73,422,567	104,724,886			△31,302,319	△29.89
合 計	1,246,202,100	1,231,070,104			15,131,996	1.23

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
営 業 収 益	948,561,410	908,488,544	76.12	73.80	40,072,866	4.41
(1) 給 水 収 益	912,132,757	907,622,044	73.20	73.73	4,510,713	0.50
(2) 他 会 計 負 担 金	3,000,000	—	0.24	—	3,000,000	皆増
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	33,428,653	866,500	2.68	0.07	32,562,153	3,757.89
営 業 外 収 益	297,640,690	322,581,560	23.88	26.20	△24,940,870	△7.73
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	908,294	1,145,749	0.07	0.09	△237,455	△20.72
(2) 他 会 計 負 担 金	6,990,000	10,321,000	0.56	0.84	△3,331,000	△32.27
(3) 他 会 計 補 助 金	—	4,575,750	—	0.37	△4,575,750	皆減
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	279,844,182	295,944,918	22.46	24.04	△16,100,736	△5.44
(5) 雑 収 益	9,898,214	10,594,143	0.79	0.86	△695,929	△6.57
収 益 計	1,246,202,100	1,231,070,104	100.00	100.00	15,131,996	1.23
合 計	1,246,202,100	1,231,070,104			15,131,996	1.23

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	30年度	29年度	構成比率		前年度比較		30年度	29年度
			30年度	29年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	83,966,098	106,146,257	100.00	100.00	△22,180,159	△20.90	968,620,142	890,898,400
原水及び浄水費	19,562,953	27,509,654	23.30	25.92	△7,946,701	△28.89	144,173,858	141,744,657
配水及び給水費	28,136,926	17,782,332	33.51	16.75	10,354,594	58.23	62,648,343	59,795,534
業 務 費	3,094,862	19,789,180	3.69	18.64	△16,694,318	△84.36	74,067,910	12,950,109
総 係 費	33,171,357	41,065,091	39.50	38.69	△7,893,734	△19.22	23,902,623	18,022,715
減価償却費	0	0	-	-	-	-	600,287,018	614,128,451
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	63,540,390	44,256,934
営 業 外 費 用	0	0	-	-	-	-	117,801,230	127,256,342
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	-	-	-	-	116,719,500	125,806,632
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	1,081,730	1,449,710
特 別 損 失	0	0	-	-	-	-	2,392,063	2,044,219
過年度損益 修正損	0	0	-	-	-	-	290,406	4,296
その他特別損失	0	0	-	-	-	-	2,101,657	2,039,923
合 計	83,966,098	106,146,257	100.00	100.00	△22,180,159	△20.90	1,088,813,435	1,020,198,961

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
30年度	29年度	増減額	増減率			30年度	29年度	増減額	増減率
88.96	87.33	77,721,742	8.72	1,052,586,240	997,044,657	89.75	88.52	55,541,583	5.57
13.24	13.89	2,429,201	1.71	163,736,811	169,254,311	13.96	15.03	△5,517,500	△3.26
5.75	5.86	2,852,809	4.77	90,785,269	77,577,866	7.74	6.89	13,207,403	17.02
6.80	1.27	61,117,801	471.95	77,162,772	32,739,289	6.58	2.91	44,423,483	135.69
2.20	1.77	5,879,908	32.62	57,073,980	59,087,806	4.87	5.24	△2,013,826	△3.41
55.13	60.20	△13,841,433	△2.25	600,287,018	614,128,451	51.18	54.52	△13,841,433	△2.25
5.84	4.34	19,283,456	43.57	63,540,390	44,256,934	5.42	3.93	19,283,456	43.57
10.82	12.47	△9,455,112	△7.43	117,801,230	127,256,342	10.05	11.30	△9,455,112	△7.43
10.72	12.33	△9,087,132	△7.22	116,719,500	125,806,632	9.96	11.17	△9,087,132	△7.22
0.10	0.14	△367,980	△25.38	1,081,730	1,449,710	0.09	0.13	△367,980	△25.38
0.22	0.20	347,844	17.02	2,392,063	2,044,219	0.20	0.18	347,844	17.02
0.03	0.00	286,110	6,659.92	290,406	4,296	0.02	0.00	286,110	6,659.92
0.19	0.20	61,734	3.03	2,101,657	2,039,923	0.18	0.18	61,734	3.03
100.00	100.00	68,614,474	6.73	1,172,779,533	1,126,345,218	100.00	100.00	46,434,315	4.12

費用節別

次表2

科 目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
人 件 費	83,966,098	106,146,257	7.16	9.42	△22,180,159	△20.90
給 料	37,506,990	38,773,883	3.20	3.44	△1,266,893	△3.27
手 当 等	20,743,598	32,988,515	1.77	2.93	△12,244,917	△37.12
賞与引当金繰入額	6,058,000	5,997,000	0.52	0.53	61,000	1.02
賃 金	5,436,056	11,248,223	0.46	1.00	△5,812,167	△51.67
退 職 給 付 費	403,784	256,252	0.03	0.02	147,532	57.57
法 定 福 利 費	12,690,670	15,799,384	1.08	1.40	△3,108,714	△19.68
法定福利費引当金繰入額	1,127,000	1,083,000	0.10	0.10	44,000	4.06
物件費・その他の経費	1,088,813,435	1,020,198,961	92.84	90.58	68,614,474	6.73
旅 費	356,266	315,250	0.03	0.03	41,016	13.01
被 服 費	47,380	80,670	0.00	0.01	△33,290	△41.27
報 償 費	317,500	145,000	0.03	0.01	172,500	118.97
備 消 品 費	1,223,748	1,038,822	0.11	0.09	184,926	17.80
燃 料 費	1,013,865	1,172,378	0.09	0.10	△158,513	△13.52
印 刷 製 本 費	493,634	965,518	0.04	0.09	△471,884	△48.87
通 信 運 搬 費	8,402,459	9,339,688	0.72	0.83	△937,229	△10.03
委 託 料	113,791,070	43,727,805	9.70	3.88	70,063,265	160.23

比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
手数料	12,090,425	10,884,041	1.03	0.97	1,206,384	11.08
賃借料	715,306	741,715	0.06	0.07	△26,409	△3.56
修繕費	52,192,945	47,718,476	4.45	4.24	4,474,469	9.38
動力費	94,003,903	90,405,962	8.02	8.03	3,597,941	3.98
薬品費	1,379,504	1,346,854	0.12	0.12	32,650	2.42
材料費	1,407,841	1,399,811	0.12	0.12	8,030	0.57
食糧費	3,200	1,700	0.00	0.00	1,500	88.24
工事請負費	16,100,000	21,910,000	1.37	1.94	△5,810,000	△26.52
会費負担金	475,729	461,934	0.04	0.04	13,795	2.99
保険料	711,859	779,316	0.06	0.07	△67,457	△8.66
公課費	66,100	78,075	0.01	0.01	△11,975	△15.34
有形固定資産減価償却費	600,287,018	614,128,451	51.18	54.52	△13,841,433	△2.25
固定資産除却費	63,540,390	44,256,934	5.42	3.93	19,283,456	43.57
企業債利息	116,719,500	125,806,632	9.95	11.17	△9,087,132	△7.22
その他の雑支出	1,081,730	1,449,710	0.09	0.13	△367,980	△25.38
過年度損益修正損	290,406	4,296	0.02	0.00	286,110	6,659.92
貸倒引当金繰入額	2,101,657	2,039,923	0.18	0.18	61,734	3.03
合計	1,172,779,533	1,126,345,218	100.00	100.00	46,434,315	4.12

キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,422,567	104,724,886	△31,302,319
減価償却費	600,287,018	614,128,451	△13,841,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,472	△26,392	45,864
長期前受金戻入額	△279,844,182	△295,944,918	16,100,736
受取利息及び受取配当金	△908,294	△1,145,749	237,455
支払利息	116,719,500	125,806,632	△9,087,132
未収金の増減額(△は増加)	△34,773,490	50,860,631	△85,634,121
未払金の増減額(△は減少)	△4,299,966	△33,791,761	29,491,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,710	833,700	△1,135,410
引当金の増減額	609,784	1,068,252	△458,468
預り金の増減額	△7,063,854	△2,573,833	△4,490,021
固定資産除却費	63,540,390	44,256,934	19,283,456
小計	527,407,235	608,196,833	△80,789,598
利息及び配当金の受取額	908,294	1,145,749	△237,455
利息の支払額	△116,719,500	△125,806,632	9,087,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,596,029	483,535,950	△71,939,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△639,169,762	△393,975,400	△245,194,362
工事負担金による収入	41,156,137	17,907,485	23,248,652
前払金の増減額(△は増加)	81,000,000	△49,200,000	130,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,013,625	△425,267,915	△91,745,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	467,200,000	190,200,000	277,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	19,357,792	18,695,840	661,952
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△394,635,485	△384,060,365	△10,575,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,922,307	△175,164,525	267,086,832
資金増加額(又は減少額)	△13,495,289	△116,896,490	103,401,201
資金期首残高	1,207,888,417	1,324,784,907	△116,896,490
資金期末残高	1,194,393,128	1,207,888,417	△13,495,289

経営分析表

次表4

(単位：％ ただし※は回)

区分	経営指標	算式	30年度	29年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.62	91.25	0.37
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.99	59.47	△ 0.48
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.32	153.43	1.89
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	270.23	280.49	△ 10.26
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	270.10	263.42	6.68
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.86	253.63	△ 0.77
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.11	0.10	0.01 ※
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.07	0.06	0.01 ※
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.24	4.42	△ 0.18
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.73	0.65	0.08 ※
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	14.33	12.24	2.09 ※
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	0.50	0.69	△ 0.19
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.26	109.30	△ 3.04
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.48	109.50	△ 3.02
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	90.12	91.12	△ 1.00
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.89	2.06	△ 0.17
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	65.74	62.54	3.20
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.27	42.32	0.95
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.80	13.86	△ 1.06
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	56.06	56.18	△ 0.12
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	9.21	11.69	△ 2.48
	キャッシュ・フローに関する比率	営業キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	43.39	53.22
営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率		$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.14	101.53	△ 14.39
営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率		$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	6.67	7.93	△ 1.26
営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率		$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$	125.61	87.95	37.66

敦賀市水道事業会計

経 営 状 況 の 推 移

次表5

(単位：円・%)

区 分	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
26年度	1,038,686,659	100.00	108.27	912,116,291	100.00	112.04	126,570,368	113.88
27年度	1,035,808,680	99.72	99.72	871,181,303	95.51	95.51	164,627,377	118.90
28年度	1,149,147,249	110.63	110.94	1,041,714,260	114.21	119.57	107,432,989	110.31
29年度	1,231,070,104	118.52	107.13	1,126,345,218	123.49	108.12	104,724,886	109.30
30年度	1,246,202,100	119.98	101.23	1,172,779,533	128.58	104.12	73,422,567	106.26

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額15,231,141,187円は、前年度に比べ30,279,207円(0.20%)の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,954,743,260円(構成比率91.62%)は、前年度に比べ29,160,354円(0.21%)の増加となっている。

これは、有形固定資産のうち、主に建設仮勘定233,577,194円(皆減)、建物10,822,772円(2.78%)及び機械及び装置10,336,590円(0.87%)が減少したものの、構築物285,193,187円(2.44%)等が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,276,397,927円(構成比率8.38%)は、前年度に比べ59,439,561円(4.45%)の減少である。

これは、主に未収金34,754,018円(74.50%)が増加したものの、前払金81,000,000円(皆減)及び現金預金13,495,289円(1.12%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額11,608,660,833円(構成比率76.22%)は、前年度に比べ103,701,774円(0.89%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債 5,774,420,765 円 (構成比率 37.91%) は、前年度に比べ 65,712,776 円 (1.15%) の増加である。

これは、企業債 65,308,992 円 (1.14%) 及び引当金 403,784 円 (9.99%) が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 472,344,916 円 (構成比率 3.10%) は、前年度に比べ 3,902,297 円 (0.82%) の減少である。

これは、企業債 7,255,523 円 (1.84%) 及び引当金 206,000 円 (2.43%) が増加したものの、その他の流動負債 7,063,854 円 (80.88%) 及び未払金 4,299,966 円 (6.68%) が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益 5,361,895,152 円 (構成比率 35.21%) は、前年度に比べ 165,512,253 円 (2.99%) の減少である。

これは長期前受金の減少である。

(3) 資本

資本総額3,622,480,354円(構成比率23.78%)は、前年度に比べ73,422,567円(2.07%)の増加である。

ア 資本金

資本金 2,737,718,584 円 (構成比率 17.97%) は、前年度に比べ 160,000,000 円 (6.21%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金 884,761,770 円 (構成比率 5.81%) は、前年度に比べ 86,577,433 円 (8.91%) の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金 86,577,433 円 (10.81%) が減少したことによるものである。この内訳は、減債積立金 10,000,000 円 (3.88%) が増加、建設改良積立金 30,000,000 円 (11.14%) 及び当年度未処分利益剰余金 66,577,433 円 (24.35%) が減少となっている。

比較貸借

第5表

科 目	借		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
固 定 資 産	13,954,743,260	13,925,582,906	91.62	91.25	29,160,354	0.21
(1) 有形固定資産	13,954,482,660	13,925,322,306	91.62	91.25	29,160,354	0.21
土地	399,348,129	399,348,129			0	0.00
建 物	378,237,728	389,060,500			△10,822,772	△2.78
構 築 物	11,985,640,806	11,700,447,619			285,193,187	2.44
機械及び装置	1,179,927,478	1,190,264,068			△10,336,590	△0.87
車 両 運 搬 具	9,506,311	11,444,672			△1,938,361	△16.94
工具器具及び備品	1,822,208	1,180,124			642,084	54.41
建設仮勘定	0	233,577,194			△233,577,194	皆減
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電話加入権	60,600	60,600			0	0.00
(3) 投資その他の資産	200,000	200,000	0.00	0.00	0	0.00
その他の資産	200,000	200,000			0	0.00
流 動 資 産	1,276,397,927	1,335,837,488	8.38	8.75	△59,439,561	△4.45
(1) 現金預金	1,194,393,128	1,207,888,417	7.84	7.91	△13,495,289	△1.12
(2) 未 収 金	81,405,819	46,651,801	0.54	0.31	34,754,018	74.50
未 収 金	83,564,368	48,790,878			34,773,490	71.27
貸倒引当金	△2,158,549	△2,139,077			△19,472	△0.91
(3) 貯 蔵 品	598,980	297,270	0.00	0.00	301,710	101.49
(4) 前 払 金	0	81,000,000	-	0.53	△81,000,000	皆減
資 産 合 計	15,231,141,187	15,261,420,394	100.00	100.00	△30,279,207	△0.20

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	30年度	29年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	29年度		
固 定 負 債	5,774,420,765	5,708,707,989	37.91	37.40	65,712,776	1.15
(1) 企 業 債	5,769,776,913	5,704,467,921	37.88	37.38	65,308,992	1.14
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,769,776,913	5,704,467,921			65,308,992	1.14
(2) 引 当 金	4,443,852	4,040,068	0.03	0.02	403,784	9.99
退職給付引当金	4,443,852	4,040,068			403,784	9.99
(3) その他の固定負債	200,000	200,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	472,344,916	476,247,213	3.10	3.12	△3,902,297	△0.82
(1) 企 業 債	401,891,008	394,635,485	2.64	2.59	7,255,523	1.84
建設改良等の財源に 充てるための企業債	401,891,008	394,635,485			7,255,523	1.84
(2) 未 払 金	60,088,911	64,388,877	0.39	0.42	△4,299,966	△6.68
(3) 引 当 金	8,695,000	8,489,000	0.06	0.05	206,000	2.43
賞与引当金	7,329,000	7,186,000			143,000	1.99
法定福利費引当金	1,366,000	1,303,000			63,000	4.83
(4) その他の流動負債	1,669,997	8,733,851	0.01	0.06	△7,063,854	△80.88
繰 延 収 益	5,361,895,152	5,527,407,405	35.21	36.22	△165,512,253	△2.99
長期前受金	5,361,895,152	5,527,407,405	35.21	36.22	△165,512,253	△2.99
負 債 合 計	11,608,660,833	11,712,362,607	76.22	76.74	△103,701,774	△0.89
資 本 金	2,737,718,584	2,577,718,584	17.97	16.89	160,000,000	6.21
剰 余 金	884,761,770	971,339,203	5.81	6.37	△86,577,433	△8.91
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.12	1.12	0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他の資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	713,999,231	800,576,664	4.69	5.25	△86,577,433	△10.81
減債積立金	267,945,252	257,945,252			10,000,000	3.88
建設改良積立金	239,184,329	269,184,329			△30,000,000	△11.14
当年度未処分 利益剰余金	206,869,650	273,447,083			△66,577,433	△24.35
前年度繰越利益剰余金	3,447,083	8,722,197			△5,275,114	△60.48
その他未処分利益 剰余金変動額	130,000,000	160,000,000			△30,000,000	△18.75
当年度純利益	73,422,567	104,724,886			△31,302,319	△29.89
資 本 合 計	3,622,480,354	3,549,057,787	23.78	23.26	73,422,567	2.07
負 債 資 本 合 計	15,231,141,187	15,261,420,394	100.00	100.00	△30,279,207	△0.20

5 むすび

以上が、平成30年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、鋳物師町及び開町において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替や公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事、重要給水施設への基幹配水管路の布設替工事とともに昭和第1浄水場直流電源装置更新工事や第12号取水井ポンプ更新工事等を実施した。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益、他会計負担金及びその他の営業収益が増加したことにより4.41%増の948,561,410円、また、営業外収益は、受取利息及び配当金、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益の減少により7.73%減の297,640,690円となり、収益全体では、1.23%増の1,246,202,100円となっている。

一方、営業費用は、原水及び浄水費、総係費及び減価償却費が減少したものの、配水及び給水費、業務費及び資産減耗費の増加により5.57%増の1,052,586,240円となっている。

従って、営業収支については、前年度88,556,113円の損失に対し、本年度も104,024,830円の損失となっている。営業外収支については、前年度195,325,218円の利益に対し、本年度も179,839,460円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が104,724,886円の純利益に対し、本年度も73,422,567円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金3,447,083円及びその他未処分利益剰余金変動額130,000,000円を加えると、当年度未処分利益剰余金は206,869,650円となった。

上水道使用料の収納率は94.57%で、前年度対比で0.72ポイント低下した。これは、コンビニ収納の導入によりコンビニ窓口での支払い分が半月遅れで収納されるためであり、3月末までのコンビニ窓口での支払い分を加えると収納率は前年度を上回ることから、年々収納率は上昇していると言える。口座振替を除く自主納付のうちコンビニ収納の割合は、導入初年度で62.9%を占めた。このことから、コンビニ収納の導入は、納付者の利便性向上及び収納率アップに効果的であったと認められる。また、本年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上が図られたことに加え、水道料金未納者に対する催告書の発行が年2回から毎月になったことも収納率の向上につながったと考えられる。今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、令和2年4月から施行される民法の改正も踏まえた滞納削減に取り組まれない。また、包括的な窓口業務の外部委託により更なる住民サービスの向上及び事業の経営効率化にも併せて取り組んでいただきたい。

いうまでもなく、水道事業は、水の安定供給を図り、市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインとなっている。なお、近年、人口減少に伴う給水人口の減少、市民の節水意識の向上、産業団地への企業立地、新幹線乗り入れなどにより変化する水需要の適切な予測が重要となっている。将来的に供給能力が過剰にならないよう水需要予測を踏まえた施設・設備の廃止や統廃合（ダウンサイジング）の検討とともに、計画的な老朽施設・設備の更新、基幹施設の耐震化に努められたい。特に、近年の大規模災害発生に鑑みると、強いライフラインを構築する必要があり、一層の危機管理体制の強化が求められる。

また、本市の水道は、安全でおいしい地下水であり、今後も守り続けなくてはならない貴重な財産である。この質の良い水源を活かし、他市と比べて給水原価、供給単価を抑えておいしい水を市民に提供できることは、本市の強みである。関係機関と連携を図り、地下水の保全・涵養に引き続き取り組んでいただきたい。

適切な資産管理（アセットマネジメント）、経営戦略、施設耐震化計画、水安全計画の4施策を柱として、令和元年度からの10年間で計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」を基に、災害時においても迅速な対応が可能な強靱な水道を目指すとともに、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努め、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう「安全、安心な水」を継続して安定供給することを望むものである。

敦賀市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、以下、公共下水道事業における業務の内容について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は、前年度と比較し70人(0.13%)増加し55,892人となり、下水道普及率は85.25%となった。また、水洗便所設置済人口は、52,739人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、94.36%となっている。水洗便所設置済戸数は150戸(0.72%)増加している。

イ 汚水管の総延長は、拡張事業による山泉をはじめ各地区においての整備工事等により、本年度末現在で346,830mとなっている。なお、雨水管の総延長は本年度中の増減はなく21,693mとなっている。

ウ 年間総処理水量8,653,723 m^3 及び有収水量6,540,472 m^3 は、前年度に比べ総処理水量で428,529 m^3 (4.72%)減少し、有収水量で60,360 m^3 (0.91%)減少している。

エ 収益につながる有収率は75.6%で、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

オ 有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価120.82円に対し使用料単価は134.09円で、経費回収率は110.98%となっている。(漁業集落排水事業及び農業集落排水事業を含む。)

業 務 実

第1表

(ア) 公共下水道事業

項 目	単 位	30年度	29年度	28年度
処 理 区 域 内 人 口	人	55,892	55,822	55,889
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	52,739	53,162	53,622
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	21,017	20,867	20,749
総 処 理 水 量	m ³	8,653,723	9,082,252	8,493,398
有 収 水 量	m ³	6,540,472	6,600,832	6,346,535
有 収 率	%	75.6	72.7	74.7
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	44,517	38,760	31,210
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	23,709	24,883	23,270

(イ) 漁業集落排水事業

項 目	単 位	30年度	29年度	28年度
処 理 区 域 内 人 口	人	170	178	183
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	170	178	183
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
総 処 理 水 量	m ³	33,029	30,416	28,853
有 収 水 量	m ³	27,510	26,965	28,856
有 収 率	%	83.3	88.7	100.0
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	273	372	166
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	90	83	79

(ウ) 農業集落排水事業

項 目	単 位	30年度	29年度	28年度
処 理 区 域 内 人 口	人	2,167	2,194	2,216
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,939	1,955	1,970
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	810	800	795
総 処 理 水 量	m ³	236,240	241,750	236,172
有 収 水 量	m ³	205,057	207,699	213,840
有 収 率	%	86.8	85.9	90.5
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	1,049	1,303	923
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	647	662	647

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率 (26年度を100)			備 考
	30年度	29年度	28年度	
100.13 %	104.05 %	103.92 %	104.05 %	
99.20	103.33	104.16	105.06	
100.72	106.66	105.90	105.30	
95.28	94.60	99.28	92.85	
99.09	104.83	105.80	101.72	
103.99	110.85	106.60	109.53	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
114.85	143.55	124.99	100.64	
95.28	94.60	99.29	92.85	

前年度に 対する比率	すう勢比率 (26年度を100)			備 考
	30年度	29年度	28年度	
95.51 %	85.00 %	89.00 %	91.50 %	
95.51	85.00	89.00	91.50	
100.00	105.63	105.63	105.63	
108.59	107.69	99.17	94.08	
102.02	103.55	101.50	108.62	
93.91	96.19	102.42	115.47	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
73.39	196.40	267.63	119.42	
108.43	107.14	98.81	94.05	

前年度に 対する比率	すう勢比率 (26年度を100)			備 考
	30年度	29年度	28年度	
98.77 %	93.77 %	94.94 %	95.89 %	
99.18	95.75	96.54	97.28	
101.25	104.25	102.96	102.32	
97.72	96.22	98.46	96.19	
98.73	94.39	95.61	98.43	
101.05	98.08	97.06	102.26	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
80.51	98.41	122.23	86.59	
97.73	96.14	98.37	96.14	

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 2,525,811,000 円に対し、決算額 2,522,883,606 円(予算対比率 99.88%)である。

収入内訳のうち、営業収益 1,212,835,111 円は、下水道使用料 980,824,794 円、他会計負担金 231,653,917 円、その他の営業収益 356,400 円となり、営業外収益 1,310,048,495 円は、受取利息及び配当金 10,191 円、他会計負担金 524,244,603 円、長期前受金戻入 690,645,410 円、資本費繰入収益 81,132,119 円、貸付金元金収入 6,000,000 円、雑収益 8,016,172 円(原子力立地給付金 7,855,848 円、その他雑収益 160,324 円)となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 2,525,811,000 円に対し、決算額 2,499,688,352 円(予算対比率 98.97%)で、不用額が 26,122,648 円となっている。

支出内訳は、営業費用 2,136,425,502 円(管渠費 18,758,957 円、ポンプ場費 32,380,992 円、処理場費 433,230,267 円、業務費 35,050,391 円、総係費 52,539,197 円、減価償却費 1,548,310,972 円、資産減耗費 16,154,726 円)、営業外費用 342,574,292 円(支払利息及び企業債取扱諸費 315,853,487 円、消費税 20,703,400 円、貸付金 6,000,000 円、雑支出 17,405 円)となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入 2,450,473,808 円に対し、支出 2,449,926,877 円で、546,931 円が当年度純利益となっており、当年度が公営企業法適用初年度のため 546,931 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 1,613,321,000 円に対し、決算額 1,343,415,245 円(予算対比率 83.27%)である。

収入内訳は、企業債 720,900,000 円、受益者負担金 31,629,830 円、国庫補助金 273,140,000 円、他会計出資金 310,000,000 円、工事負担金 7,745,415 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 2,510,691,000 円に対し、決算額 2,189,278,461 円（予算対比率 87.20%）である。

支出内訳は、建設改良費 656,837,187 円（メーター費 1,403,050 円、下水道建設改良費 654,843,377 円、資産購入費 590,760 円）、企業債償還金 1,532,441,274 円となっている。

ウ 資本的収入額 1,343,415,245 円（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 50,600,000 円を除く）が資本的支出額 2,189,278,461 円に対して不足する額 896,463,216 円は、引継金 50,015,073 円及び当年度分損益勘定留保資金 846,448,143 円で補てんしている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
下水道事業収益	2,525,811,000	100.00	2,522,883,606
営業収益	1,216,658,000	48.17	1,212,835,111
営業外収益	1,309,153,000	51.83	1,310,048,495

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
下水道事業費用	2,525,811,000	100.00	2,499,688,352
営業費用	2,149,706,000	85.11	2,136,425,502
営業外費用	352,454,000	13.95	342,574,292
特別損失	23,151,000	0.92	20,688,558
予備費	500,000	0.02	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資本的収入	1,613,321,000	100.00	1,343,415,245
企業債	867,200,000	53.75	720,900,000
受益者負担金	23,371,000	1.45	31,629,830
補助金	406,850,000	25.22	273,140,000
出資金	310,000,000	19.21	310,000,000
工事負担金	5,900,000	0.37	7,745,415

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資本的支出	2,510,691,000	100.00	2,189,278,461
建設改良費	978,245,000	38.96	656,837,187
企業債償還金	1,532,446,000	61.04	1,532,441,274

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額50,600,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率	予算現額に対する決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率	備 考
100.00	△ 2,927,394	99.88	うち仮受消費税及び地方消費税 72,631,943
48.07	△ 3,822,889	99.69	" 72,620,458
51.93	895,495	100.07	" 11,485

出

構 成 比 率	不 用 額	予算現額に対する決算額の比率	備 考
100.00	26,122,648	98.97	うち仮払消費税及び地方消費税 37,211,314
85.47	13,280,498	99.38	" 36,877,981
13.70	9,879,708	97.20	" 0
0.83	2,462,442	89.36	" 333,333
—	500,000	0.00	" 0

入

構 成 比 率	予算現額に対する決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率	備 考
100.00	△ 269,905,755	83.27	
53.66	△ 146,300,000	83.13	
2.35	8,258,830	135.34	
20.33	△ 133,710,000	67.14	
23.08	0	100.00	
0.58	1,845,415	131.28	

出

構 成 比 率	翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条の 規定による繰越額)	不用額	予算現額に対する決算額の比率	備 考
100.00	277,200,000	44,212,539	87.20	うち仮払消費税及び地方消費税 44,805,330
30.00	277,200,000	44,207,813	67.14	" 44,805,330
70.00	0	4,726	100.00	" 0

896,463,216円は、引継金50,015,073円及び当年度分損益勘定留保資金846,448,143円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益2,450,473,808円に対し、総費用2,449,926,877円で、546,931円が当年度純利益となっている。

なお、下水道事業会計は、特別会計から移行し本年度が初年度であるため、以下本年度の実績のみ記述する。

(1) 収 益

ア 営業収益は 1,140,214,653 円(構成比率 46.53%)である。

内訳は、下水道使用料 908,204,336 円、他会計負担金 231,653,917 円及びその他の営業収益 356,400 円である。

イ 営業外収益は 1,310,259,155 円(構成比率 53.47%)である。

内訳は、受取利息及び配当金 10,191 円、他会計負担金 524,244,603 円、長期前受金戻入 690,645,410 円、資本費繰入収益 81,132,119 円、貸付金元金収入 6,000,000 円及び雑収益 8,226,832 円である。

(2) 費 用

ア 営業費用は 2,099,547,521 円(構成比率 85.70%)である。

内訳は、管渠費 17,380,816 円、ポンプ場費 31,311,818 円、処理場費 402,754,116 円、業務費 32,454,102 円、総係費 51,180,971 円、減価償却費 1,548,310,972 円及び資産減耗費 16,154,726 円である。

イ 営業外費用は 330,024,131 円(構成比率 13.47%)である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 315,853,487 円、貸付金 6,000,000 円及び雑支出 8,170,644 円である。

ウ 特別損失は 20,355,225 円(構成比率 0.83%)である。

内訳は、過年度損益修正損 7,485,672 円及びその他特別損失 12,869,553 円である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,080,324,023円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、373,074,270円のキャッシュアウトとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、501,541,274円のキャッシュアウトとなった。

(4) 経営分析表

本年度の経営分析表は、次表4に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が99.03%と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は53.58%となっており、現役世代の負担額が50%以上の数値となっている。将来世代への負担は46.42%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、20.34%と極めて低い値となっている。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払い資金の安全性より求められるが、17.40%と極めて低い値となっている。

営業未収金の回転率は年当たり12.08回で約30日の滞留となっている。

営業収支比率は54.31%であり、事業そのものの性格上収入の2倍近い費用が掛かっている状況である。

企業債の償還元金額は年間の減価償却費の額内に収まっておりバランスの良い償還額となっている。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通している営業活動によるキャッシュ・フローは、10億8,032万円となっている。

営業キャッシュ・フローマージン比率とは営業収益に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、比率として94.75%になった。

営業キャッシュ・フロー対流動負債比率とは短期に支払うべき債務に対して、営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債は17億3,347万円で、比率として62.32%であり、1年間の営業キャッシュ・フローでは短期債務支払資金が不足している状態である。

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は166億4,551万円で、比率として6.49%となり有利子負債残高に対して営業活動で得る現金では企業債の償還におおむね15年かかることを示している。

営業キャッシュ・フロー対設備投資比率とは営業活動で得た現金に対して、設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、34.53%となっている。

(5) 平成30年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書

平成30年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書の翌年度繰越利益剰余金546,931円の処分計画は、妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方			
	30年度	29年度	構 成 比 率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
営 業 費 用	2,099,547,521	—	85.70	—	2,099,547,521	—
(1) 管 渠 費	17,380,816	—	0.71	—	17,380,816	—
(2) ポンプ場費	31,311,818	—	1.28	—	31,311,818	—
(3) 処 理 場 費	402,754,116	—	16.44	—	402,754,116	—
(4) 業 務 費	32,454,102	—	1.32	—	32,454,102	—
(5) 総 係 費	51,180,971	—	2.09	—	51,180,971	—
(6) 減 価 償 却 費	1,548,310,972	—	63.20	—	1,548,310,972	—
(7) 資 産 減 耗 費	16,154,726	—	0.66	—	16,154,726	—
営 業 外 費 用	330,024,131	—	13.47	—	330,024,131	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	315,853,487	—	12.89	—	315,853,487	—
(2) 貸 付 金	6,000,000	—	0.25	—	6,000,000	—
(3) 雑 支 出	8,170,644	—	0.33	—	8,170,644	—
特 別 損 失	20,355,225	—	0.83	—	20,355,225	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,485,672	—	0.31	—	7,485,672	—
(2) その他特別損失	12,869,553	—	0.52	—	12,869,553	—
費 用 計	2,449,926,877	—	100.00	—	2,449,926,877	—
当 年 度 純 利 益	546,931	—			546,931	—
合 計	2,450,473,808	—			2,450,473,808	—

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	30年度	29年度	構 成 比 率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,140,214,653	—	46.53	—	1,140,214,653	—
(1) 下水道使用料	908,204,336	—	37.06	—	908,204,336	—
(2) 他会計負担金	231,653,917	—	9.45	—	231,653,917	—
(3) その他の 営業収益	356,400	—	0.02	—	356,400	—
営 業 外 収 益	1,310,259,155	—	53.47	—	1,310,259,155	—
(1) 受取利息 及び配当金	10,191	—	0.00	—	10,191	—
(2) 他会計負担金	524,244,603	—	21.39	—	524,244,603	—
(3) 長期前受金戻入	690,645,410	—	28.18	—	690,645,410	—
(4) 資本費繰入収益	81,132,119	—	3.31	—	81,132,119	—
(5) 貸付金元金収入	6,000,000	—	0.25	—	6,000,000	—
(6) 雑 収 益	8,226,832	—	0.34	—	8,226,832	—
収 益 計	2,450,473,808		100.00		2,450,473,808	—
合 計	2,450,473,808				2,450,473,808	—

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	30年度	29年度	構成比率		前年度比較		30年度	29年度
			30年度	29年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	69,923,706	-	93.81	-	69,923,706	-	2,029,623,815	-
管 渠 費	0	-	-	-	-	-	17,380,816	-
ポンプ場費	17,404,776	-	23.35	-	17,404,776	-	13,907,042	-
処 理 場 費	21,876,143	-	29.35	-	21,876,143	-	380,877,973	-
業 務 費	0	-	-	-	-	-	32,454,102	-
総 係 費	30,642,787	-	41.11	-	30,642,787	-	20,538,184	-
減 価 償 却 費	0	-	-	-	-	-	1,548,310,972	-
資 産 減 耗 費	0	-	-	-	-	-	16,154,726	-
営 業 外 費 用	0	-	-	-	-	-	330,024,131	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	-	-	-	315,853,487	-
貸 付 金	0	-	-	-	-	-	6,000,000	-
雑 支 出	0	-	-	-	-	-	8,170,644	-
特 別 損 失	4,611,000	-	6.19	-	4,611,000	-	15,744,225	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	-	-	-	-	7,485,672	-
そ の 他 特 別 損 失	4,611,000	-	6.19	-	4,611,000	-	8,258,553	-
合 計	74,534,706	-	100.00	-	74,534,706	-	2,375,392,171	-

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
30年度	29年度	増減額	増減率			30年度	29年度	増減額	増減率
85.45	-	2,029,623,815	-	2,099,547,521	-	85.70	-	2,099,547,521	-
0.73	-	17,380,816	-	17,380,816	-	0.71	-	17,380,816	-
0.59	-	13,907,042	-	31,311,818	-	1.28	-	31,311,818	-
16.03	-	380,877,973	-	402,754,116	-	16.44	-	402,754,116	-
1.37	-	32,454,102	-	32,454,102	-	1.32	-	32,454,102	-
0.87	-	20,538,184	-	51,180,971	-	2.09	-	51,180,971	-
65.18	-	1,548,310,972	-	1,548,310,972	-	63.20	-	1,548,310,972	-
0.68	-	16,154,726	-	16,154,726	-	0.66	-	16,154,726	-
13.89	-	330,024,131	-	330,024,131	-	13.47	-	330,024,131	-
13.30	-	315,853,487	-	315,853,487	-	12.89	-	315,853,487	-
0.25	-	6,000,000	-	6,000,000	-	0.25	-	6,000,000	-
0.34	-	8,170,644	-	8,170,644	-	0.33	-	8,170,644	-
0.66	-	15,744,225	-	20,355,225	-	0.83	-	20,355,225	-
0.31	-	7,485,672	-	7,485,672	-	0.31	-	7,485,672	-
0.35	-	8,258,553	-	12,869,553	-	0.52	-	12,869,553	-
100.00	-	2,375,392,171	-	2,449,926,877	-	100.00	-	2,449,926,877	-

費用節別

次表2

科目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
人件費	74,534,706	-	3.04	-	74,534,706	-
給料	33,655,500	-	1.37	-	33,655,500	-
手当等	22,148,042	-	0.90	-	22,148,042	-
賞与引当金繰入額	4,754,000	-	0.19	-	4,754,000	-
賃金	2,190,022	-	0.09	-	2,190,022	-
法定福利費	10,892,142	-	0.45	-	10,892,142	-
法定福利費引当金繰入額	895,000	-	0.04	-	895,000	-
物件費・その他の経費	2,375,392,171	-	96.96	-	2,375,392,171	-
旅費	60,687	-	0.00	-	60,687	-
被服費	43,250	-	0.00	-	43,250	-
報償費	2,973,807	-	0.12	-	2,973,807	-
備用品費	773,903	-	0.03	-	773,903	-
燃料費	3,525,851	-	0.14	-	3,525,851	-
印刷製本費	408,650	-	0.02	-	408,650	-
光熱水費	135,260	-	0.01	-	135,260	-
通信運搬費	4,175,297	-	0.17	-	4,175,297	-
委託料	302,728,871	-	12.36	-	302,728,871	-

比較表

(単位：円・%)

科目	30年度	29年度	構成比率		前年度比較	
			30年度	29年度	増減額	増減率
手数料	3,468,329	-	0.14	-	3,468,329	-
賃借料	378,965	-	0.02	-	378,965	-
修繕費	5,846,083	-	0.24	-	5,846,083	-
動力費	74,142,999	-	3.03	-	74,142,999	-
工事請負費	32,590,500	-	1.33	-	32,590,500	-
会費負担金	32,855,813	-	1.34	-	32,855,813	-
補助金	42,777	-	0.00	-	42,777	-
保険料	893,075	-	0.04	-	893,075	-
公課費	114,000	-	0.00	-	114,000	-
有形固定資産減価償却費	1,548,310,972	-	63.20	-	1,548,310,972	-
固定資産除却費	16,154,726	-	0.66	-	16,154,726	-
企業債利息	315,845,104	-	12.89	-	315,845,104	-
一時借入金利息及び企業債取扱手数料	8,383	-	0.00	-	8,383	-
貸付金	6,000,000	-	0.24	-	6,000,000	-
その他の雑支出	8,170,644	-	0.33	-	8,170,644	-
過年度損益修正損	7,485,672	-	0.31	-	7,485,672	-
貸倒引当金繰入額	8,258,553	-	0.34	-	8,258,553	-
合計	2,449,926,877	-	100.00	-	2,449,926,877	-

キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	546,931	-	546,931
減価償却費	1,548,310,972	-	1,548,310,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,258,553	-	8,258,553
長期前受金戻入額	△690,645,410	-	△690,645,410
受取利息及び受取配当金	△10,191	-	△10,191
支払利息	315,853,487	-	315,853,487
未収金の増減額(△は増加)	32,148,229	-	32,148,229
未払金の増減額(△は減少)	156,502,930	-	156,502,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,350	-	161,350
引当金の増減額	7,747,000	-	7,747,000
預り金の増減額	420,022	-	420,022
固定資産除却費	16,154,726	-	16,154,726
消費税額調整	718,720	-	718,720
小計	1,396,167,319	-	1,396,167,319
利息及び配当金の受取額	10,191	-	10,191
利息の支払額	△315,853,487	-	△315,853,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,324,023	-	1,080,324,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△612,031,857	-	△612,031,857
工事負担金による収入	36,642,228	-	36,642,228
補助金による収入	252,915,359	-	252,915,359
前払金の増減額(△は増加)	△50,600,000	-	△50,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,074,270	-	△373,074,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	720,900,000	-	720,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,532,441,274	-	△1,532,441,274
他会計からの出資金による収入	310,000,000	-	310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,541,274	-	△501,541,274
資金増加額(又は減少額)	205,708,479	-	205,708,479
資金期首残高	-	-	-
資金期末残高	205,708,479	-	205,708,479

経営分析表

次表4

(単位：% ただし※は回)

区分	経営指標	算式	30年度	29年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.03	-	99.03
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.58	-	53.58
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.85	-	184.85
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.34	-	20.34
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	17.40	-	17.40
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.87	-	11.87
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.06	-	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.03	-	0.03
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.23	-	4.23
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	4.62	-	4.62
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	12.08	-	12.08
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	0.06	-	0.06
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.02	-	100.02
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.86	-	100.86
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	54.31	-	54.31
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.90	-	1.90
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	98.98	-	98.98
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	168.73	-	168.73
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.78	-	34.78
	企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	203.51	-	203.51
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	8.21	-	8.21
	キャッシュ・フローに関する比率	営業キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	94.75	-
営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率		$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.32	-	62.32
営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率		$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	6.49	-	6.49
営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率		$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$	34.53	-	34.53

※ ※ ※ ※

敦賀市下水道事業会計

経 営 状 況 の 推 移

次表 5

(単位：円・%)

区 分	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
30年度	2,450,473,808	—	—	2,449,926,877	—	—	546,931	100.02

※平成30年度より下水道事業は公営企業会計へ移行した。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

次表 6

(単位：円/m³・%)

区 分	30年度	—	—	—	—
使 用 料 単 価 A	134.09	—	—	—	—
汚 水 処 理 原 価 B	120.82	—	—	—	—
差益 または 差損 A-B	13.27	—	—	—	—
経 費 回 収 率 A/B	110.98	—	—	—	—

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費・資本費）／年間有収水量

数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

4 財政状況

本年度における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額36,395,612,685円は、本年度期首に比べ717,086,638円(0.02%)の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産36,043,091,279円(構成比率99.03%)は、本年度期首に比べ928,350,841円(0.03%)の減少となっている。

これは有形固定資産である工具器具及び備品470,054円(0.61%)が増加したものの、建物120,421,511円(0.07%)、構築物531,237,519円(0.02%)、機械及び装置218,002,179円(0.08%)、車両運搬具1,104,130円(0.24%)及び建設仮勘定58,055,556円(皆減)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産352,521,406円(構成比率0.97%)は、本年度期首に比べ211,264,203円(1.50%)の増加である。

これは、未収金40,406,782円(0.30%)、貯蔵品161,350円(0.40%)及び仮払消費税4,476,144円(皆減)が減少したものの、現金預金205,708,479円(皆増)及び前払金50,600,000円(皆増)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額31,576,618,437円(構成比率86.76%)は、本年度期首に比べ1,027,633,569円(0.03%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債 15,163,074,685円(構成比率41.66%)は、本年度期首に比べ761,536,837円(0.05%)の減少である。

これは、企業債の減少である。

イ 流動負債

流動負債 1,733,467,675円(構成比率4.76%)は、本年度期首に比べ110,908,091円(0.07%)の増加である。

これは、企業債50,004,437円(0.03%)及び仮受消費税3,757,424円(皆減)が減少したものの、未払金156,502,930円(1.81%)、引当金7,747,000円(皆増)及びその他の流動負債420,022円(皆増)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益 14,680,076,077円(構成比率40.34%)は、本年度期首に比べ377,004,823円(0.03%)の減少である。

これは長期前受金の減少である。

(3) 資本

資本総額4,818,994,248円(構成比率13.24%)は、本年度期首に比べ310,546,931円(0.07%)の増加である。

ア 資本金

資本金 4,243,552,317円(構成比率11.66%)は、本年度期首に比べ310,000,000円(0.08%)の増加である。

イ 剰余金

剰余金 575,441,931円(構成比率1.58%)は、本年度期首に比べ546,931円の増加である。

これは、資本剰余金は本年度期首と同額であるものの、利益剰余金が増加したものである。

比較貸借

第4表

科 目	借		方		30年度期首比較	
	30年度	30年度期首	構 成 比 率		増減額	増減率
			30年度	30年度期首		
固 定 資 産	36,043,091,279	36,971,442,120	99.03	99.62	△928,350,841	△0.03
(1) 有形固定資産	36,043,091,279	36,971,442,120	99.03	99.62	△928,350,841	△0.03
土地	997,172,089	997,172,089			0	0.00
建 物	1,566,676,953	1,687,098,464			△120,421,511	△0.07
構 築 物	30,861,994,685	31,393,232,204			△531,237,519	△0.02
機械及び装置	2,612,446,715	2,830,448,894			△218,002,179	△0.08
車両運搬具	3,560,543	4,664,673			△1,104,130	△0.24
工具器具及び備品	1,240,294	770,240			470,054	0.61
建設仮勘定	-	58,055,556			△58,055,556	皆減
流 動 資 産	352,521,406	141,257,203	0.97	0.38	211,264,203	1.50
(1) 現金預金	205,708,479	0	0.57	-	205,708,479	皆増
(2) 未 収 金	95,969,177	136,375,959	0.26	0.37	△40,406,782	△0.30
未 収 金	104,227,730	-			104,227,730	皆増
貸倒引当金	△8,258,553	-			△8,258,553	皆減
(3) 貯 蔵 品	243,750	405,100	0.00	0.00	△161,350	△0.40
(4) 前 払 金	50,600,000	-	0.14	-	50,600,000	皆増
(5) 仮払消費税	-	4,476,144	-	0.01	△4,476,144	皆減
資 本 合 計	36,395,612,685	37,112,699,323	100.00	100.00	△717,086,638	△0.02

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	30年度	30年度期首	構 成 比 率		30年度期首比較	
			30年度	30年度期首	増減額	増減率
固 定 負 債	15,163,074,685	15,924,611,522	41.66	42.91	△761,536,837	△0.05
(1) 企 業 債	15,163,074,685	15,924,611,522	41.66	42.91	△761,536,837	△0.05
建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,163,074,685	15,924,611,522			△761,536,837	△0.05
流 動 負 債	1,733,467,675	1,622,559,584	4.76	4.37	110,908,091	0.07
(1) 企 業 債	1,482,436,837	1,532,441,274	4.07	4.13	△50,004,437	△0.03
建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,482,436,837	1,532,441,274			△50,004,437	△0.03
(2) 未 払 金	242,863,816	86,360,886	0.67	0.23	156,502,930	1.81
(3) 引 当 金	7,747,000	0	0.02	-	7,747,000	皆増
賞与引当金	6,523,000	0			6,523,000	皆増
法定福利費引当金	1,224,000	0			1,224,000	皆増
(4) その他の流動負債	420,022	-	0.00	-	420,022	皆増
(5) 仮受消費税	-	3,757,424	-	0.01	△3,757,424	皆減
繰 延 収 益	14,680,076,077	15,057,080,900	40.34	40.57	△377,004,823	△0.03
長期前受金	14,680,076,077	15,057,080,900	40.34	40.57	△377,004,823	△0.03
負 債 合 計	31,576,618,437	32,604,252,006	86.76	87.85	△1,027,633,569	△0.03
資 本 金	4,243,552,317	3,933,552,317	11.66	10.60	310,000,000	0.08
剰 余 金	575,441,931	574,895,000	1.58	1.55	546,931	0.00
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.58	1.55	0	0.00
国庫補助金	504,034,000	504,034,000			0	0.00
県費補助金	70,861,000	70,861,000			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	546,931	0	0.00	-	546,931	皆増
当年度未処分 利益剰余金	546,931	0			546,931	皆増
前年度繰越利益剰余金	0	0			-	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0			-	-
当年度純利益	546,931	0			546,931	皆増
資 本 合 計	4,818,994,248	4,508,447,317	13.24	12.15	310,546,931	0.07
負 債 資 本 合 計	36,395,612,685	37,112,699,323	100.00	100.00	△717,086,638	△0.02

5 むすび

以上が、平成30年度敦賀市下水道事業会計の決算審査の概要である。

敦賀市の下水道事業は、昭和49年に公共下水道事業に着手して以来、過去5回の計画区域の拡張や集落排水事業による整備を行い、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全に寄与し、質の高いサービスの提供を図るとともに、汚水処理の未普及地区への整備及び豪雨等による浸水被害対策を実施し今日に至っている。

平成30年4月からは、地方公営企業法の全部を適用し事業を運営しており、同年から10年間で計画期間とし策定した経営戦略に基づき、健全で効率的な経営を目指している。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事を、雨水処理事業として、松島ポンプ場の長寿命化工事及び津内幹線実施設計業務委託を実施した。また、漁業集落排水事業として、白木処理場汚泥界面計取替工事等を行った。

経営面においては、営業収益は1,140,214,653円、また、営業外収益は1,310,259,155円となり、収益計は2,450,473,808円となっている。一方、営業費用は2,099,547,521円、営業外費用は330,024,131円、また、特別損失は20,355,225円となり、費用計は2,449,926,877円となった。

従って、本年度の営業収支については959,332,868円の損失、また、営業外収支については980,235,024円の利益となっている。この結果、総収支においては546,931円の純利益となった。

下水道使用料の収納率は、コンビニ収納の導入により上水道使用料の収納率と同様、前年度を上回った。自主納付のうちコンビニ収納の占める割合は高くなっており、コンビニ収納の導入は納付者の利便性向上及び収納率アップに効果的であったと認められる。また、本年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上が図られたことに加え、下水道使用料未納者に対する催告書の発行回数を増やすなどの収納対策の強化が、収納率の向上につながったと考えられる。今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、令和2年4月から施行される民法の改正も踏まえた滞納削減に取り組まれない。

いうまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善・公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、今後、人口減少等による下水道の有収水量の減少に伴う使用料収入の減少、老朽化に伴う施設の大量更新時期の到来等、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される。

このような中、下水道事業の役割を踏まえ持続可能な事業を実現するため、定期的に事業の検証を行い状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。